

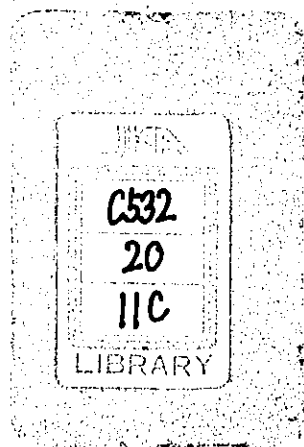
派遣専門家オリエンテーション資料

ザイール

REPUBLIC OF ZAIRE

任国情報

1991年



国際協力事業団
国際協力総合研修所

国際協力事業団

19240

はしがき

この任国情報は国際協力のために赴任される専門家およびJICA役員等に、任国での生活上必要な事項についての情報を提供するものです。

本書の刊行にあたっては当該国に派遣中の専門家、JICA事務員、プロジェクト調整員、協力隊調整員とその御家族の多大な御協力を得ました。また、外務省、在外公館、その他関係機関の御好意により、貴重な資料の一部を利用させていただきました。

今後も、本書の内容を一層充実させ、常に、新しい情報の提供に努めたいと考えております。

本書が国際協力の分野で活躍される方々の参考となれば幸いです。

平成 3年 3月

国際協力事業団
国際協力総合研修所所長

JICA LIBRARY

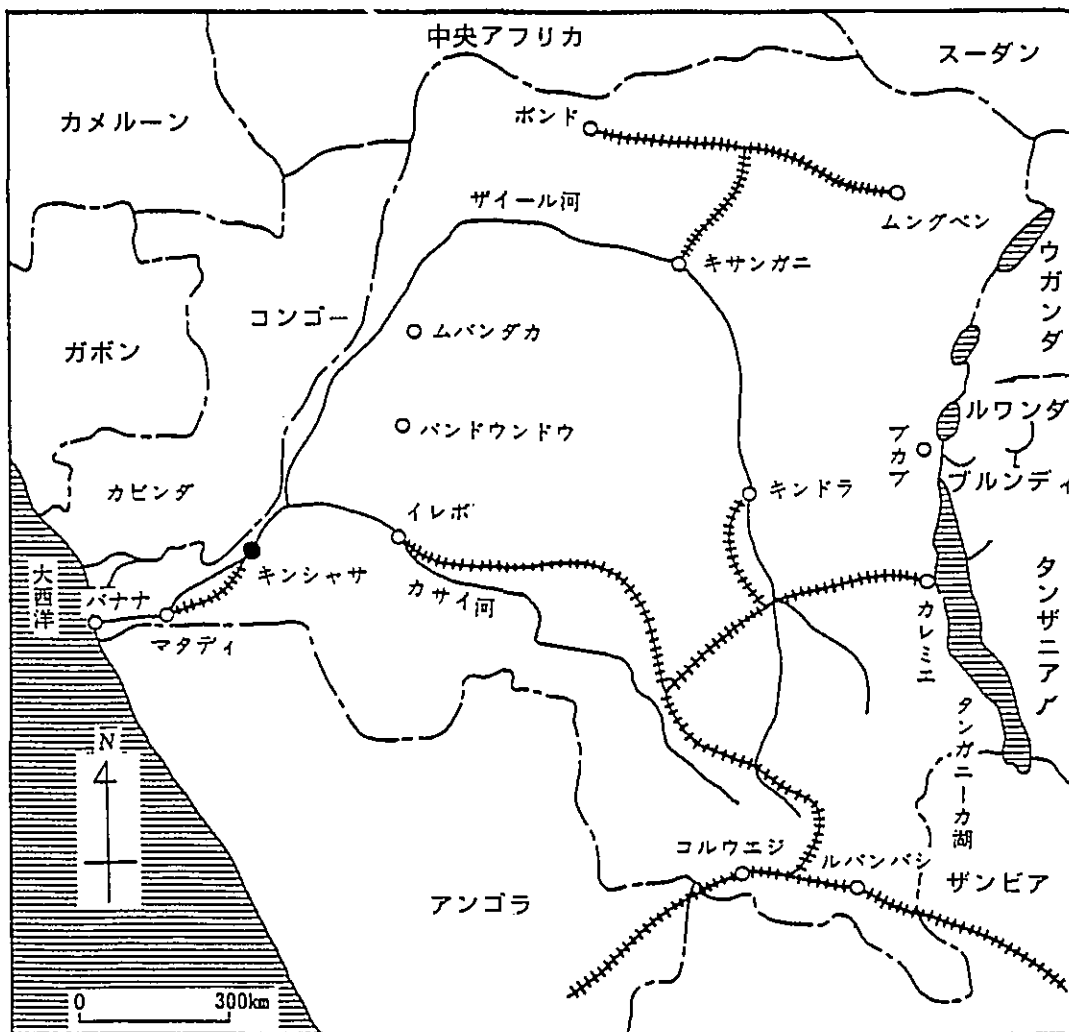


1091028(9)

19240

10700106

ザイール



目 次

I 一般事情

1. 主要指標	1
2. 略 史	4
3. 政治、外交	6
4. 経済事情	8
5. 我が国との関係	13

II 生活事情

1. 食生活	19
2. 衣 料	22
3. 住 宅	24
4. 医 療	27
5. 教 育	30
6. 家庭の使用人	32
7. 交通事情	34
8. 通 信	36
9. マスコミ	37
10. 教養、娯楽、趣味、スポーツ	38
11. その他のサービス	42
12. 観 光	43
13. 治安、緊急時の心得	44
14. 出入国手続および帰国手続	45
15. 私財の輸送、引き取り、購入	47
16. 社 交	49
17. 任国官公庁	50
18. 在外日本関係機関など	52
19. 地方都市	53

フランス語の表記に関して、アクセント記号などは省略しましたので、ご了承下さい。

I 一般事情

1. 主要指標

- 1-1 国名 ザイール共和国
(Republic of Zaire)
「ザイール」の由来は、15世紀のはじめにこの地を訪れたポルトガル人が、ザイール河の河口で現地の人に地名を問うたところ、現地人はキコンゴ語で河 (N, ZADI) と答え、これが誤ってポルトガル人には「ザイール」と聞こえ、以来地名となったといわれる。
- 1-2 独立 1960年 6月30日 (旧宗主国：ベルギー)
- 1-3 首都 キンシャサ Kinshasa (旧名レオポルドビル)
人口 290万人
- 1-4 面積 234万 4,885平方キロメートル
- 1-5 気候 ザイールは、北緯 5度から南緯12度に広がっており、その面積の 3分の 1に当たる北緯 4度から南緯 4度までの地帯は赤道熱帯雨林気候、すなわち年間の気温20℃以上、1年中多雨で、降雨量 1,500ミリ以上である。
首都キンシャサの年間平均気温は、24.5℃であり、平均最高気温は30℃、平均最低気温は20℃である。また、年間平均湿度は80%である。
大体10月頃から翌 5月頃までが雨季で、暑さが厳しく、6月から 9月までは乾季で、曇天が多く降雨がない。乾季は涼しい日が多いが、それでも日が照っていれば暑さは雨季のそれに近くなる。
北部地域は降雨量が多く、12月がもっとも乾燥する。海岸地域と東部山岳地域は 7月から10月までが乾季である。

表1 首都近郊イレボにおける平均気温・湿度表

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平均気温(℃)	24.5	24.7	24.8	24.6	24.9	24.2	24.0	24.5	24.6	24.5	24.3	24.4
平均湿度(%)	83	82	78	86	81	74	79	75	79	79	80	84

- 1-6 人口 3,449万人 (1989年)
人口密度 1平方キロメートル当たり14.7人
人口増加率 3.1% (1980～88年平均)

- 1-7 人種構成 バンツー系（1,000万以上）、スーダン系、ナイル系、ピグミー系、ハム系
- 1-8 言語 公用語はフランス語である。キコンゴ語（Kikongo）、チルバ語（Tshiluba）、リンガラ語（Lingala）、スワヒリ語（Swahili）
- 1-9 宗教 カトリック（48%）、プロテスタント（13%）、イスラム教、その他（原始宗教など）
- 1-10 政治
- (1) 政体 共和制
- (2) 元首 モブツ・セセ・セコ大統領（MOBUTU Sese Seko）
- (3) 議会 1院制、国民議会（210議席、任期5年）
- (4) 政党 1991年より複数政党制を導入する。
- 1-11 経済
- (1) GNP 91億5,200万ドル（1989年）
1人当たり 170ドル（1988年）
- (2) 主要産業 鉱業（銅、コバルト、工業用ダイヤモンド、石油）
工業（セメント、綿布、タバコ、電気、その他消費物資）
農業（パーム油、綿花、コーヒー、マニョク、ゴム）
- (3) 貿易 輸出（FOB） 22億700万ドル（1988年）
輸入（FOB） 16億4,400万ドル（1988年）
- (4) 財政 歳入 1,670億ザイール（1991年度予算）
歳出 2,670億ザイール（1991年度予算）
- (5) 通貨 通貨単位 ザイール（Zaire：Z）
為替相場 1Z=0.038 米ドル（S）
=0.046 米ドル（B）（1991年1月末現在）
- (6) 外貨準備高 1億9,500万ドル
- (7) 対外債務 70億1,300万ドル（1988年）
- 1-12 日本との時差 日本との時差は8時間で、日本の正午はザイールの同日の午前4時である。
- 1-13 祝祭日
- 1月1日 元日
- 1月4日 独立のための殉国者記念日
- 5月1日 メーデー
- 5月20日 「国民革命運動（MPR）」創立記念日
- 6月24日 漁師の日
- 6月30日 独立記念日
- 8月1日 親の日
- 10月14日 青年の日（モブツ大統領誕生日）
- 10月27日 3「Z」の日（国名、河川名、通貨名である「Zaire」にちなむ）

11月17日 ザイール国軍の日
11月24日 新体制成立記念日（モブツによるクーデター記念日）
12月25日 クリスマス

2. 略 史

13世紀頃	コンゴ王国成立（現在のザイール西部）
15世紀末	ポルトガル人来訪
1877年	スタンレーがコンゴ河を探検
1879年	スタンレーは「コンゴ国際協会」を設立し原住民からザイール盆地近辺の土地を割譲させる
1885年	ベルリン会議において、「コンゴ国際協会」はコンゴに対する主権を認められる
1886年	コンゴ自由国建国（国王はベルギーのレオポルド 2世）
1908年	ベルギー領
1959年 1月	首都（レオポルドビル）で独立のための暴動が起こる
1960年 6月	ベルギーから独立（コンゴ共和国） （大統領カサヴブ、首相ルムンバ）
同年 7月	カタンガ紛争（チョンベを首謀者として、キンシャサ地域とは部族の異なるカタンガ人が、鉱物資源の豊富なカタンガ州を独立させようとした紛争）発生 （国連軍の介入などにより）カタンガ紛争終了
1963年 1月	各地に反乱発生
1964年	憲法発布、チョンベ内閣成立
同年 8月	モブツ政権成立（クーデター）
1965年11月	国名変更（コンゴ・キンシャサ共和国）
1966年	レオポルドビル、スタンレービル、エリザベートビルをそれぞれキンシャサ、キサンガニ、ルブンバシと改名 ユニオン・ミニエール（ベルギー系銅鉱山会社）を国有化
1967年 1月	国民革命運動（MPR）結成
同年 4月	新憲法成立（国民投票）
同年 6月	国名変更（コンゴ民主共和国） 通貨改革（コンゴ・フランを廃止、「ザイール」貨新設）
1970年	大統領選挙（単一候補モブツ当選）
1971年10月	国名変更（ザイール共和国）
1972年	人名につきクリスチャン・ネームをアフリカ的名に変えるべく決定
1973年11月	経済の「ザイール化」措置決定
1974年 8月	憲法改正（モブツ主義、MPRの国家機関化など）
同年11月	企業の「ザイール化」措置実施
1975年12月	企業に対する「急進化」措置の緩和決定 ザイール経済の悪化始まる
1976年 3月	ザイール貨の切下げ（1967年以來の 1ザイール = 2米ドルのリンクを 1ザイール = 1SDR と変更）

同年 6月	第 1回パリ・クラブ会議（債権国会議）開催
同年11月	第 1回ロンドン・クラブ会議（債権銀行の会議）開催
1977年 3～ 5月	第 1次シャバ紛争
同年 7月および11月	第二回パリ・クラブ会議開催
同年11月	「モブツ・プラン」構想発表
同年12月	モブツ大統領再選
1978年 2月	憲法改正
同年 5月	第 2次シャバ紛争
同年 6月	第 1次ブラッセル会議（援助国会議）開催
同年11月	第 2次ブラッセル会議開催
同年11月	ザイール貨の切下げ（1ザイール＝ 0.761SDR）
1979年 9月	IMFの融資を受けて「経済安定化計画」を実施
同年11月	第 3次ブラッセル会議
同年12月	第 3回パリ・クラブ会議
1980年 2月	ザイール貨切下げ（30%）
同年 5月	ローマ法王パウロ 2世がザイール訪問
1981年 6月	ザイール貨切下げ（40%）
同年 7月	第 4回パリ・クラブ会議
1982年10月	第 9回フランス・アフリカ首脳会議、キンシャサにて開催
同年12月	モブツ大統領、第 3回MPR大会において「元帥」の称号を与えられる。憲法改正
1983年 9月	自由変動相場制への移行 ザイール貨切下げ（約80%）
同年12月	第 5回パリ・クラブ会議
1984年 7月	モブツ大統領 3選
同年12月	モブツ大統領、就任宣誓式（3期目）

3. 政治、外交

3-1 最近の政情

ザイールの憲法は1967年 6月24日公布されたが、その後数度改正された。本憲法は単一合法政党、国民革命運動(MPR)を国家の最高機関とし、他の機関はすべてMPRに従属するものと規定している。国家組織はMPR総裁とザイール軍最高司令官を兼ねる大統領を頂点として、その下に党中央委員会、党政治局、立法評議会(国会、議員数 268)、党執行委員会、行政評議会(内閣)と司法評議会(裁判所)がある。しかし、国政の基本方針はMPRの中央委員会が決定することになっている。数次の憲法改正により大統領に権力が集中された結果、大統領には政令により強権を発動する権限が賦与されている。大統領は 7年ごとの全国民直接投票により選出される。モブツ大統領は77年12月、投票数の 100%を得て再選された。77~78年の 2度にわたるシャバ紛争を乗り切り、84年 3選を果たし、85年は政権獲得20周年を大々的に行なうなど国内を掌握している。不安定要因としては、輸出産品の市況低迷、投資資金の不足、対外債務の増大などに起因する経済困難があげられる。

モブツ大統領は1990年 4月24日、20年間にわたる 1党支配を廃止し、複数政党制移行を発表した。大統領によると、認められる政党は 3つで、91年 1月に予備選挙を実施、合法 3政党を決める。翌25日、元大統領法律顧問で中部アフリカ諸国経済共同体事務局長のルンダを新首相に任命した。同時に、 2年間自宅軟禁中だった民主社会進歩同盟(UDPS)の指導者エティエンネを自由の身とし、UDPSの政治活動を認めた。

ルンダ首相は1991年の総選挙、大統領選までの暫定政府を率いるとともに、新憲法起草の責任を与えられ、90年 5月 4日、新内閣を組んだ。閣僚には実業界、学者出身者が多く登用され、モブツ大統領はこれまで兼任していた国防相ポストを手放した。大統領はまた、与党MPR総裁の座も譲った。同 6月 8日、小規模な内閣改造があった。

政党活動解禁でUDPS、キリスト教社会民主党(PDSC)など 100以上の新政党が相次いで誕生した。11月モブツ大統領は政党を 3つに制限する案を撤回、同23日ザイール国民議会は複数政党制導入のための憲法修正案を可決した。しかし大統領のこうした政治活動自由化表明の一方で、治安部隊は野党集会を一方向的に中止させたり、野党政治家の逮捕を繰り返した。野党側は真の民主化実現のため1991年 1月 7日のゼネスト決行を計画、モブツ大統領は急きょ前日の 6日、初めて野党指導者と会談、新憲法と暫定政府樹立問題を協議、ゼネストは中止された。

ベルギーの新聞が、ザイール南西部シャバ州の州都ルブンバシのルブンバシ大学で1990年 5月11日、モブツ大統領直属の治安部隊がキャンパス内の寮に侵入、反政府系学生50人を殺害したと報じた。ベルギー政府はただちにキンシャサ駐在大使を現地に派遣するとともに、国際調査団を受け入れるようザイール政府に要求した。 6月、ザイール議会の調査報告書が発表されたが、死亡数については触れなかった。ザイール政府は、学生間の争いで 1人が死亡した、と

している。ザンビアの新聞が目撃者の話として報じたところによると、死者数は150人にのぼり、殺害を恐れた学生35人がザンビアに亡命を求めた。

教師、公務員が1990年8月初めから賃上げと労働条件向上を求め、2ヵ月にわたりストを実施、要求をほぼ勝ち取った。12月4日、キンシャサで食料品値上げに反対する暴動が起き、少なくとも10人が死亡した。

3-2 外 交

非同盟穏健路線が外交の基本である。東西双方の関係強化を目指す。経済、安全保障の面では旧宗主国ベルギーなどの西側諸国と緊密である。アンゴラ内戦では反政府ゲリラ組織、アンゴラ全面独立民族運動（UNITA）を支持、アメリカによるUNITAへの武器供与にカミナ基地を提供している。

ルブンバシ大学虐殺疑惑をめぐり、ベルギー政府が国際調査要求とともに、1990年5月24日、援助凍結を発表したことから両国関係は悪化した。6月22日、ザイル政府が報復として、駐ザイルのベルギー領事館を閉鎖、ボランティア700人の追放、サベナ航空乗り入れ便削減を決めた。両国は89年もベルギー各紙がモブツ大統領腐敗キャンペーンを張ったことから関係がこじれ、モロッコのハッサン国王が調停、同7月債務軽減協定を結び関係を正常化したばかりであった。ザイル政府は今回の報復措置のひとつとしてこの債務軽減協定を拒否した。

1990年9月30日反政府ゲリラが侵攻したルワンダに、10月初め500人の政府軍部隊を派遣、ハビヤリマナ政権を支援、2週間の駐留後撤退した。

また、同年3月モブツ大統領はスーダンのバシル革命委員会議長と反政府ゲリラ、スーダン人民革命軍（SPLA）のガラン議長を個別に招待、内戦の調停を図った。ウガンダとは4月、第4回両国合同委員会を開催し、経済、技術、司法、防衛などの面での協力を促進するための小委員会設置を決めた。また9月には両国共有のエドワード、アルバート両湖の合理的漁業資源利用の協議が行なわれた。

4. 経済事情

4-1 概 観

ザイールはアフリカでは第3番目の広大な国土をもち、農業と林業の発展の可能性に恵まれているにもかかわらず、独立前から主要産業としては銅産業を中心に発展してきた。また、広大なザイールは水力発電の大きな可能性をもち、世界の水力発電資源の30%以上を占めるとも、アフリカの約半分ともみられている。すなわち、インガの数段階にわたるダム建設によって将来、世界有数の水力発電国になる可能性がある。また、豊富な鉱物資源に恵まれ、鉱業（銅、コバルト、工業用ダイヤモンド、錫、マンガン、金、亜鉛など）はザイール経済の主要な原動力である。輸出品目中、鉱産物は約80%を占めているが、とりわけ銅（44%）への依存度が高い。しかし、過大な銅依存と1973～76年のザイール化政策の失敗は、財政の不均衡をもたらし、石油ショック以来の世界不況の影響もあって、鉱産物相場が下落し、これに77年、78年の内戦が加わって、ついに経済の破綻をもたらした。

この間、農業の生産も大幅に低下し、従来輸出していた農産物も逆に輸入するという状況になってしまった。このため、現政府は農業を経済政策の最優先部門として農業の再建に努力しているが、この再建も外国援助に頼らざるを得ない状況にある。

ザイールの対外債務残高は、1985年末の58億8,500万ドルから、86年末が69億3,200万ドル、87年末は86億3,000万ドルと増加し、この支払いが経済的重圧になっている。

一方、銅は、世界生産量の約6%を占め、ザイールの輸出総額の約80%にのぼる主要産品であり、最近の国際市況の回復は明るい材料ではある。

ただし、生産設備の老朽化、輸送インフラの不備などで、銅生産は1986年の約51万トンピークとして、87年は約49万トン、88年も87年を下回ったもようであり、国際市況回復の波に乗りきれないでいる。

こうした状況から脱するため、1988年から91年にかけて総額3,100億ザイール（88年のレートは、1米ドル＝274ザイール）の公共投資最優先プログラムを設定し、鉱物資源の増産などを図っている。

経済体制は現在モブツ大統領による強権的独裁政権のもとで、計画経済下であり、一方、IMFの厳重指導のもとで自由化、反独占、民活などを柱とした中・長期経済開発計画を策定、実施中である。

4-2 産 業

(1) 農林水産業

ザイールの農業は自給自足型農業と輸出用商品作物農業（コーヒー、パーム油、綿花などのプランテーション型）に大別できる。後者はベルギー植民者により導入された。ザイール化政策によってプランテーションは荒廃し、農業生産は低下した。その後も農民の都市への大量流出などで農業生産は回復するに至っておらず、食糧輸入が増加している。1975年以降、政府はその弱点を認識し食糧自給、生産増強に力を入れ始めた。

魚（河川、湖が中心）は国民の重要なたん白源となっているが、水産業はまだあまり発展していない。政府は今後水産ならびに水産加工業を育成しようとしている。

国土の44%が森林と林業は潜在力を持っているがまだ未開発状態にある。森林資源を利用した紙・パルプ産業も有望視されている。

農業生産は1985年に前年比 5%伸長した。アグロインダストリーは、世界市況が、かんばしくないにもかかわらず、概して好調であった。

国内消費向け食糧は生産量が不十分で、1985年に前年比15%増の15万 7,086トンの小麦が輸入された。86年前半の輸入量もすでに 7万 4,000トンに達している。また小麦粉の輸入も85年 3万 1,900トン、86年上半期 2万 2,199トンにのぼっている。これは伝統的な食糧作物のマニオックの減産が続いているためである。

コーヒーの生産は 9万トンを超え、農産品輸出増加の原動力となっている。

パーム油の生産は、プランテーションの若返りが成功して、生産は12万トンに達した。

ゴムは、世界市況の悪化に伴い、1984年の 1万 4,076トンから85年には 1万 3,078トンに生産量を落としている。

綿の生産は 2万 2,327万トンの低水準にとどまり製糸業界は1985年に 5,000トンの綿輸入を余儀なくされている。

紅茶の1985年の生産は、前年比17%増の 3,588トンに増加した。

タバコも1984年比26.8%増の 2,352トンの増産となった。

皮付き木材は年産40万立方メートルを保ち、1985年には前年比15.8%増の11万 2,322立方メートルの輸出を達成した。

畜産品は大部分が国内で消費されるが、供給は自国の需要に追いつかない状況にある。食肉生産は、1981年に約 6万 2,000トンだった。85年には 8万～ 9万トンに達する見込みである。

海洋魚魚獲高は1974年の 8,900トンから81年には 615トンにまで急激に低下した。河川・湖の淡水魚の生産も74年以降約30%低下している。

現在、政府により漁業資源の開発有効利用プロジェクトが進行中である。

(2) 鉱業

ザイールは世界有数の産銅国であるだけでなく、ダイヤモンドからウランに至る多様な鉱物資源に恵まれている。しかし、これらの資源の多くがザイールの南東部、つまりアフリカ大陸のほぼ中心近くに賦存しているので、十分に開発されているとはいいがたい。東のダルエスサラーム（タンザニア）、南のイースト・ロンドン（南アフリカ共和国）、西のロビト（アンゴラ）のいずれの港から船積みするにしても 2,000キロメートルを超える外国の鉄道に依存しなければならないからである。このうちロビトに至るベンゲラ鉄道は、アンゴラの内戦に災いされて一部しか運転されていない。また内国の鉄道も、鉱産地帯からザイール河口の出口にあるマタディに至る直通の鉄道は建設されておらず、一部はどうしても水運に頼らなければならない。しかも、ザイール河の最下流

は落差の激しい急流で、船舶は航行不可能である。このような輸送の問題は、ザイールの鉱物資源開発の隘路となっている。

主要な鉱物資源を列挙すると、銅、鉄、亜鉛、金、銀、石炭、コバルト、ダイヤモンド、錫、ニッケル、マンガン、鉛、プラチナ、タングステン、ラジウム、ウラニウム、ゲルマニウム、リチウムなど、多彩であり、石油にも恵まれている。このうち商業生産されているのは、銅、亜鉛、錫、ダイヤモンド（主として工業用）、金、石油である。石炭は採掘されてはいるが、地元のセメント工場の燃料として消費されているだけである。

ザイールの輸出の主力をなす銅は1981年に生産のピークに達し、50万 4,800 トンを記録した。その後も目立って減少することなく50万トンの線を上下している。しかし、88年の生産は、銅の市況が好転したにもかかわらず、87年の実績を下回る45万 5,000トンにとどまったもようである。生産低下の原因は、ザイール国鉄の貨車不足にもあったようだ。

(3) 製造業

ザイールの製造業は、銅精錬にかかわる企業を別とすれば、食品加工、清涼飲料水製造、ビール醸造、金属・プラスチック加工および繊維工業などの中小企業が主力で、原材料の製造業、機械工業、電気工業などはまだ育っていない。そして原材料の多くを輸入に依存しているので、ここ数年来の外貨事情の悪化によるその入手の不如意は、工場の稼働率低下を招いている。極端な例では、セメント袋が不足してセメント生産ができないという事態も生じている。

また、ザイールは原油輸出国でありながら、石油製品の輸入を余儀なくされているが、その輸入が外貨の不足あるいは貯蔵設備の不備などで円滑を欠き、このため燃料の不足をきたして工場の稼働率が下がるということもまれではない。それでも1987年の工業生産は86年よりも 6.6%増加している。

4-3 財 政

ここ数年の予算は、経済の不調と軌を一にして、かなりの混乱がみられる。

1987年の予算は当初 1ヵ月ごとの暫定予算で運営された。この背景には、86年11月、12月にIMFとの間で行なわれた借入金返済条件の見直し交渉が不調に終わったこと、ザイール貨の固定相場制復帰がおくれ、通貨が不安定な状況にあったことがあげられる。

ザイール貨は1987年 1月11日をはさむ 2週間間に約14%の切下げが行なわれた。切下げに関する政府発表は一切なく、1月12日に銀行の窓口に掲載された公定通貨換算レートが、突然14%ほど切り下げられていたものである。新予算案はようやく 1月26日に国会へ提出された。同案は、歳入が前年比47%増の 996億 4,760万ザイール、歳出が同50%増の 1,056億 4,276万ザイールで、約 60億ザイールの赤字を見込んでいた。

マビ首相は、新予算案は1986年10月の第12回中央委員会が決定した新経済政策に基づくものであることを強調した。また過去 4年にわたりIMFの指導のもとに経済調整策をとり、財政再建に努力してきたものの、結果的に大きな産業構造のひずみや経済危機を招いたとし、主要産業部門における活動停滞、物

値上昇、財政赤字増、通貨の継続的下落および生活水準の耐えがたいほどの低下を指摘した。

予算案は修正のうえ、1987年 2月24日に採択され、3月上旬に公布された。87年度予算は原案より切り詰められ、歳入は 823億 5,000万ザイール、歳出は 883億 5,000万ザイールで60億ザイールの赤字となっている。本予算の期間は87年 1月より10月までの10ヵ月予算である。

1988年度予算は原案の歳入、歳出ともそれぞれ約 130億ザイール増額修正されて、国会で可決された。

歳入は 1,470億ザイール、歳出 1,520億ザイールで、赤字幅は50億ザイールである。

本予算案は、①国庫収入の最大限の増加、②公共支出の合理化、③公共企業体の生産性向上、④ 5ヵ年計画の実施などを目標に作成されている。歳出の約30%は対外債務、国内債務の返済にあてられる。約45%が人件費、行政経費で、投資関係予算はきわめて限られている。

1989年度予算は歳入は 3,291億ザイール、歳出は 3,501億ザイールで、赤字は 210億ザイールという規模である。(89年 1月現在で 1ドルは約 300ザイール)

本予算の成立に当たっては、最近の銅と原油の市況堅調が考慮されている。歳出面では、経済 5ヵ年計画(1986~90年)の遂行とモブツ大統領の指示に沿った個別プロジェクトの実施が中心である。なお、同大統領が 1月 5日に表明した経済政策の重点目標は、次のとおりである。

①財政赤字の抑制、②インフレ抑制、③公共支出の生産的な投資への振り向け、④経済環境の健全化。

なお、1989年の数字は88年のその 2倍以上にふくれ上がっているが、これは通貨の下落によるものであり、予算規模としては前年並みとみてよい。

4-4 貿易、国際収支

(1) 貿易

ザイールは世界でも有数の鉱物資源保有国として知られ、銅、石油、コバルト、亜鉛、マンガン、ダイヤモンド、石炭、金などがある。

輸出入合計の貿易額はGDP総額の約60%に達するが、鉱産物の輸出依存度はきわめて高く、このため、鉱産物の国際市況、価格の変動が国家経済、財政収入に大きな影響を与えている。

貿易収支は1983年以降黒字が定着しつつある。しかし、これは 1次産品の市況低迷による輸出の伸び悩みに対して政府がとった緊縮政策に沿って、輸入の増大を極力圧縮する努力が払われた結果によるところ大である。

輸出の80%は銅をはじめとする鉱物資源に依存しており、その他の輸出品はコーヒー、木材などを中心とする農産物である。

輸入については、貿易自由化政策を採っているものの、乏しい外貨準備高の手前、現実的には輸入抑制をとらざるを得ない状況にある。ザイールはインガ発電所を中心に、電力多消費型工業の外資誘致に積極的であり、また、輸出入

業の振興を目指していることから、原材料、設備材・機器などが輸入の中心となっている。

貿易相手先では、旧宗主国ベルギーを中心とするヨーロッパとのつながりが深く、E C向けの輸出は総輸出の約60%、輸入は約70%を占める。

ザイールの商品貿易収支は、1976年以降出超が続いていたが、81年は鉱産物価格の下落により輸出が大幅に減少し、入超に転じた。82年にIMFからの救済資金を受け、また同年秋以降に銅相場が若干回復したことから輸出は回復に向かい、政府の輸入抑制策と相まって83年は再び黒字となった。

1983年以降、商品の輸出入バランスは、一応出超を保っている。

1988年の貿易動向はIMF統計によれば、輸出が前年比91.4%増加し2,096億ザイール（87年は67%増の1,095億ザイール）、輸入は同67.9%増の1,427億ザイール（87年は62.9%増で850億ザイール）と輸出入ともに大幅な増加をみた。この結果、88年の輸出入バランスは前年比172.7%増の669億ザイール（87年は82.8%増の245億ザイール）の黒字となった。

しかし、ザイール貨で表示された輸出増には、ザイール通貨の対外価値が著しく下落しているため実勢を示しておらず、実際には1985年末からの非鉄金属の国際市況の軟化などから交易条件は悪化している。対ドルザイール通貨の年間平均レートでドルで換算すると明らかなように、85年以降輸出の伸びは鈍化しており、輸入抑制をとらざるを得ないほどかなりの厳しい状況を示している。

主力輸出商品で、輸出総額の60%を占める銅の国際市況は低迷が続いていたが、1987年は上昇基調が続き、特に87年末に急騰したため、87年初頭から年末へかけて約80%も上昇した。コバルトは同様の比較で約17%上昇した。しかし、農産品とくにコーヒーの輸出不振が著しく、ザイールの輸出総額では前年の実績を10%も下回っている。一方、ダイヤモンドの輸出は貿易自由化政策により83年以来激増しつつあり、原油は銅に次ぐ輸出品となってきた。

輸出品目は、工業製品が主体で、プラスチック、一般機器、電機機械、石油製品などの輸入額が大きい。

最近、鉱物資源の国際市況は、堅調に回復してきており、1987年央の価格を100とすれば、89年6月時点で、銅は165、亜鉛は211となっている。一方、輸出農産物関連では、依然、市況の低迷、下落が続いており、コーヒーは87年央の価格を100として、89年6月時点で94、カカオは90と落ち込んでいる。

(2) 国際収支

総合収支は1979年の若干の黒字を除いて、80年以降はずっと赤字が続いている。基本的構造はサービス収支の赤字が大きく、そのため貿易収支と移転収支が黒字でありながらもカバーできず、総合で赤字となっている。

黒字項目は貿易収支と移転収支、資本収支の国家部門などである。

赤字項目はサービス収支が最大で、次いで私企業部門の資本収支である。サービス収支の赤字は、運輸と投資収益に集中している。

豊富な鉱産物輸出による外貨獲得も、債務返済や輸送がネックとなっており、投資の減少もあって総合収支の改善も困難をきわめている。

5. 我が国との関係

5-1 政治、外交

我が国は1960年 6月30日独立と同時にザイールを承認し、両国間に外交関係が樹立された。同時に、ベルギー領コンゴ時代の我が国領事館は大使館に昇格した。先方の在日大使館は67年 7月に開設された。

要人の往来状況は、まず1971年 4月モブツ大統領が外務・大蔵・貿易各大臣、大統領府長官、中央銀行総裁を率いて国賓として来日した。この時、当時の佐藤首相より 345億円の円借款のブレッジがなされた。続いて、73年11月ヌグーザ外相、エングル公共土木相、78年 3月ボカナ大統領府副長官の来日を見た。我が国からは、74年11月木村外相（当時）が、アフリカ 4ヵ国歴訪の一環として、また81年 7月には愛知外務政務次官（当時）がアフリカ 7ヵ国歴訪の一環としてザイールを公式訪問した。

日本とザイールとの関係は意外に古い。第 2次世界大戦以前、我が国はすでにかかなりの量のコバルトを当時のベルギー領コンゴから輸入していたし、我が国からの繊維品の輸出もあった。独立後は、コンゴ動乱終結とともに我が国の経済界はザイールに注目し始めた。その理由は、①ザイールが世界有数の非鉄金属資源保有国である。②1960年代後半はザイール経済が好調に推移していたため、国家開発のための資機材の輸出市場として有望視された。③ 2千数百万人の人口を抱えるザイールの民需もまた大きい。④コンゴ動乱時、銅需給がひっ迫し、先進国の大産銅会社に大きく依存する日本の非鉄金属業界は、相次ぐ不可抗力宣言による船積停止、銅価暴騰のため大混乱に落ち入り、海外での銅の自主開発の必要を痛感し、ザイールを対象国の 1つと考えたなどである。したがって、我が国からも 6商社（現在 5商社）が駐在員事務所を開設し、投資案件も件数ではケニア、ナイジェリアには及ばないが、ザイール鉱山開発株のシャバ州における銅の開発・生産はブラック・アフリカにおいては我が国最大の民間投資である。

民間の活動に呼応して、日本政府の開発援助の規模も大きく、現在行なわれているザイール河のマタディ橋梁架設プロジェクトに対する円借款供与額は単一案件としてはブラック・アフリカ最大である。1973年の経済の「ザイール化」、74年の「経済ザイール化の急進化」の実施、75、76年以降のザイール経済の破綻の結果、我が国民間のザイールへの興味は以前よりはさめているが、資源国たるザイールの潜在的経済力に期待し、長期的観点から、地道な活動を続けている。

植民地時代、ベルギーの搾取のもとに苦しんだザイール人は、アフリカに植民地を持った経験のない日本に対し一般に非常に友好的な感情を抱いている。地理的に遠く離れているとはいえ、ザイール人は日本に大きな興味を持ち、ブラック・アフリカにおいては対日認識のもっとも深い国民のひとつである。

大西洋の中部アフリカに位置するザイールは、我が国の安全保障上、直接的な影響はないが、アフリカ大陸に占めるザイールの政治的および戦略的重要性は西側陣営にとって重要であるばかりではなく、例えば我が国の国連外交上で

も軽視できない存在である。経済的にも銅・コバルトなど我が国の必要とする重要資源を蔵し日本の銅・石油の開発投資が進行し、在留邦人数も72名（1990年10月現在）を数えるザイールは、我が国にとってケニア、ナイジェリアと並びブラック・アフリカとしてはもっとも関係が深いといわねばならない。したがって、ザイールとの友好関係の維持、我が国の資源確保の観点からもザイールへの公的開発援助は今後とも高い水準で続行しなければならない。ザイール当局の日本の経済協力に対する評価と期待は非常に高い。

また、1989年2月、昭和天皇の葬儀参列のため、モブツ大統領が71年の訪日に次いで2度目の来日をした。首相と会談し、通信、道路建設の援助増額を要請した。89年の対日輸出は銅、コバルトなど5,539万ドル、輸入は自動車、機械類など6,850万ドル、帝国石油などが出資するザイール石油がある。

5-2 経済、貿易

1987年の対日貿易を日本側の通関統計で見ると、日本の輸出は4,732万ドル（前年比1.1%減）、日本の輸入は6,348万ドル（同13.1%増）であった。両国間の貿易バランスは、恒常的に日本の大幅入超で推移しているが、日本の入超額は再び1,000万ドル台に乗り、1,616万ドルとなった。

1987年の輸出入額を過去の実績と比較すると、日本の輸出はザイールの外貨不足を反映して、83年以降5年連続して4,000万ドル台にとどまり、最近10年間のピークである81年実績の59%にしか相当しない。しかも、円ベースでは前年比17.5%の大幅減少で、最近の円高によりドル表示額が見かけ上増加している。輸入は若干の増加をみせたとはいえ、最近のピークである80年の47%にしか相当しない。円ベースでは、前年比0.8%の微増にとどまった。

日本の主要輸出品目は、輸送機械（輸出総額の51.9%）、建設・鉱山用機械（同13.2%）、電気機械（同7.7%）、鉄鋼（同6.6%）、タイヤ・チューブ（同5.2%）、ボイラー内燃機関・ポンプ類（同5.0%）などである。

最大の輸出品目である輸送機械は自動車を中心で、前年比33.4%の大幅増加となった。自動車の車種を金額の多い順にあげると、2,000cc以上のトラック、2,000cc以上の乗用車、バスである。建設・鉱山用機械は前年の約4.5倍と急成長した。これには、日本の無償援助による道路整備用の機材が含まれる。電気機械は、VTRが大幅に減少（前年比63.7%減）したため、前年比53.1%の減少となった。鉄鋼は、最大の輸入品目である薄板（普通鋼）が前年比12.4%の減少で、全体でも26.0%の減少となった。

一方、日本の主要輸入品目は鉱産物が中心で、コバルト・同合金は、ザイールが最大の対日供給国（日本の輸入の61.1%）で、前年比1,219トン増加して3,236トンとなり、金額は17.5%増加し4,997万ドルとなった。銅地金は、前年比695トン増加して3,694トンとなり、金額は32.1%増加した。ザイールは日本にとって第9位の供給国である。工業用ダイヤモンドは、前年比24キログラム増加して214キログラムとなり、金額は2.9%増加した。ザイールは第4位の対日供給国である。1986年に7,058トンを入力した亜鉛鉱は、87年はまったく輸入されなかった。またこれまで、コバルト・同合金とらんで輸入品目

の中心であった銅鉱は、86年、87年には輸入されていない。

1988年の対日貿易を日本側の統計で見ると、日本の輸出は87年 4,732万ドルから 6,118万ドルへと29.3%も増加した。87年の輸出が抑制されていたことの反動であろうと思われる。88年のザイールの外貨事情は特によくなっているわけではない。輸入は同じく 6,348万ドルから 7,225万ドルへと13.8%上回った。86年以来止まっていた銅鉱の輸入が再開されたからである。

日本からの輸出では自動車の増加が目立つが、全体としての輸出のパターンは1987年とあまり変わっていない。

5-3 経済・技術協力

我が国は、1973年度に「マタディ橋建設プロジェクト」について域内で最大規模の円借款（345億円）を供与したほか、無償資金協力、技術協力の各形態により援助を実施しており、同国は、域内で有償資金協力第4位、無償資金協力第7位（いずれも交換公文ベース）、および技術協力第6位（JICA経費実績ベース）の我が国援助受取国である。（いずれも87年度までの累計）

しかしながら、同国経済の低迷に伴う累積債務の増大により、1976～87年に9回にわたるパリ・クラブの開催、債務返済の遅滞などの事態が生じたため、74年度以降86年度まで有償資金協力は供与されておらず、我が国の協力は近年は無償資金協力および技術協力に限られているが、無償資金協力は83年度9億円、84年度13億円、85年度16億5,000万円、86年度20億7,000万円、87年度32億4,000万円と近年拡大傾向にある。また、87年度には、「構造調整計画」に対し円借款11億円を供与した。

我が国の援助対象分野は、有償資金協力については運輸・交通（マタディ橋）、無償資金協力については運輸・交通（道路整備が中心）、食糧増産、水供給、医療、社会福祉などの分野に及んでいる。

また、技術協力も各形態にわたり、運輸交通、社会基盤、鉱業などの同国の経済開発に資する分野における人造りに対し協力を行なっている。

最近では我が国は同国の構造調整に対する努力の支援も重視しており、「バ・ザイール州道路整備計画」に対し「アフリカ基金」とのSJFとして1985年度に無償資金協力を供与したところである。また、87年度は「構造調整計画」に対し、円借款11億円および我が国の拠出金よりの贈与11億円、合計22億円の供与を行なった。

DAC諸国は、1987年支出純額で、3億3,220万ドルの2国間ODAを供与しており、主要援助国はベルギー（シェア34.7%）、西ドイツ（同15.7%）、フランス（同12.1%）、アメリカ（同12%）などであり、我が国はシェア8.0%で第6位の援助国である。また、国際機関は、87年支出純額で2億8,858万ドルを供与しており、IDA、AfDF、EDFなどが主要援助機関となっている。

表1 我が国のODA実績 (支出純額、単位：100万ドル)

暦年	贈与		政府貸付	合計
	無償資金協力	技術協力		
1985	7.22 (1.1)	1.95 (0.4)	0.11 (0.0)	9.16 (0.4)
1986	7.66 (0.9)	2.70 (0.3)	- (-)	10.01 (0.3)
1987	0.45 (0.0)	3.55 (0.3)	24.05 (0.6)	26.52 (0.5)
1988	19.54 (1.3)	3.89 (0.3)	- (-)	23.43 (0.4)
1989	56.53 (3.6)	3.03 (0.2)	31.26 (0.6)	76.56 (1.1)

(注) カッコ内は、我が国2国間ODA各形態別総計に占める割合(%)。

表2 年度別・形態別実績

(単位：億円)

年度	有償資金協力	無償資金協力	技術協力
1984年度 までの 累計	344.96億円 バナナ～マタディ間輸 送力増強事業 (73年度：344.96)	77.80億円 (内訳は注3)	39.53億円 研修員受入れ 126人 専門家派遣 106人 調査団派遣 134人 機材供与 318.4百万円 開発調査 6件
1985年度	なし	16.50億円 ムバンザ・ヌグング飲 料水供給計画(Ⅱ) (5.50) バ・ザイール州道路整 備計画(SJF関連) (6.00) 食糧増産援助 (5.00)	3.24億円 研修員受入れ 6人 専門家派遣 5人 調査団派遣 19人 機材供与 43.5百万円 開発調査 2件

(単位：億円)

年度	有償資金協力	無償資金協力	技術協力
1986年度	なし	20.65億円 シャバ州道路整備計画 (5.83) キンシャサ大学病院医 療機材整備計画(7.50) 食糧増産援助 (7.00) 青年・スポーツ・レジ ャー省に対する体育機 材 (0.32)	4.08億円 研修員受入れ 11人 専門家派遣 14人 調査団派遣 31人 機材供与 31.1百万円 開発調査 2件
1987年度	45.79億円 構造調整計画 (11.00) 債務繰延べ (34.79)	32.40億円 キンペセ飲料水供給計 画(I) (7.25) 中部シャバ州農業開発 計画 (4.50) 都市環境改善計画 (7.00) 首都圏道路整備計画 (6.65) 食糧増産援助 (7.00)	5.18億円 研修員受入れ 24人 専門家派遣 11人 調査団派遣 29人 機材供与 66.5百万円 開発調査 1件
1988年度	なし	60.29億円 キンペセ飲料水供給計 画(II) (5.42) バ・ザイール州地下水 開発計画(I) (5.12) 中部シャバ州農業開発 計画 (7.75) ノンプロジェクト援助 (35.00) 食糧増産援助 (7.00)	3.36億円 研修員受入れ 21人 専門家派遣 9人 調査団派遣 20人 機材供与 45.1百万円 開発調査 1件

(以下次ページに続く)

(単位：億円)

年度	有償資金協力	無償資金協力	技術協力
1989年度	106.79億円 債務繰延べ (39.12) 債務繰延べ (31.42) 債務繰延べ (36.25)	22.94億円 バ・ザール州地下水 開発計画(Ⅱ) (5.47) ボマ市飲料水供給計画 (Ⅰ) (10.40) 食糧増産援助 (7.00) 小規模無償(3件) (0.07)	4.13億円 研修員受入れ 20人 専門家派遣 10人 調査団派遣 56人 機材供与 40.1百万円 開発調査 1件
1989年度 までの 累 計	497.54億円	230.58億円	59.52億円 研修員受入れ 208人 専門家派遣 155人 調査団派遣 289人 機材供与 544.8百万円 開発調査 8件

- (注) 1) 「年度」の区分は、有償資金協力は交換公文締結日に、無償資金協力および技術協力は予算年度による。
- 2) 「金額」は有償資金協力および無償資金協力は交換公文ベースに、技術協力はJICA経費実績ベースによる。
- 3) 1984年度までの無償資金協力実績。

II 生活事情

1. 食生活

1-1 食料

(1) 一般事情

外国人の食用に適する食料品はほとんどが輸入品である。割高で、鮮度の問題もある。しかし、主食類、副食類、調味料、嗜好品、酒類など、ほとんどのものが調達できる。ただし、しょう油、味噌、ソースなどの日本食品はない。衛生上神経質でなければ現地の市場で魚類、野菜、米などが買える。特に食生活上不便は感じない。アフリカでも恵まれた国のひとつである。

(2) 主な食料の出回り状況

米は、われわれが主食とするものは、輸入品と現地産があり、いずれも粘りのないパサパサした種類である。

パンは、フランスパン、菓子パンなど豊富にある。サンドイッチやホットドッグも作れる。マカロニ、スパゲティ、中国製のめん類も購入できる。

魚は、グランマルシェ（中央市場）で、アジ、サバ、タイに似た魚などの冷凍物が安く手に入る。サーモン、イカ、エビ、タコは輸入冷凍物で高い。イワシの冷凍品は意外と安い。これらはいつでもあるわけではなく、品切れのことも多いので、ある時にまとめ買いをして冷凍保存しておくのが賢明である。魚類の缶詰も結構ある。

肉類は輸入品で牛、豚、鶏肉などがあるが、一般に牛肉は赤身で固く、料理に工夫がいる。味も日本のものの比ではない。鶏肉は冷凍品で固く価格も意外に高い。ほかにレバー、モツもあるが販売量は少ない。ハム類は豊富でおいしい。

野菜類は、輸入品がほとんどで種類も少なく価格も高い。にんじん、タマネギ、ネギ、じゃがいも、キャベツ、レタス、白菜、ピーマンなどは手に入る。また、グランマルシェでは、大根、ネギ、しょうが、ナス、トマトが入手できる。

果物は、パパイヤ、マンゴ、アボカド、バナナ、パイナップル、スイカなどと種類が少ない。リンゴ、ブドウ、オレンジ、レモンなどは輸入品で、価格は高い。これらは季節によって出回り方が違う。

乳製品は、牛乳、ヨーグルト、チーズ、マーガリン類は輸入品の方が品質、衛生上安心して飲食できる。

卵は入手可能である。

調味料のうち、食用油、調味料類の調達は問題ない。（日本製品はない）

ケーキ類、アイスクリーム、菓子、飴、ガムなどもかなり豊富にある。

酒類は、ウイスキー、ブランデー、ワイン、リキュール類の輸入品は種類が豊富にある。現地のビールやジュースなどの清涼飲料も種類が多く価格も安い。

飲料水はプラスチック容器に詰められた輸入品が多く、価格は高い。味もよくないが必需品である。

(3) 食料の入手

日本食料品店はなく、日本食品の販売もされていない。赴任時、日本から携行するか、国外旅行を利用してヨーロッパで買ってくるか、または、日本に送付依頼する以外は入手できない。

その他の食料品の入手先としては、以下のとおりである。

・GBザイール

1988年オープンしたザイール一番のスーパーマーケット。広い駐車場を備え、食料品を主体に酒類、衣類、日用雑貨、文具、DPE、クリーニング、薬局まで付属している。外国人の利用客がほとんどである。

・Sedec

GBザイールがオープンするまではザイールであった総合スーパーマーケット。食料品を主体に、電気器具、日用雑貨、衣類、家具、玩具等何でもそろそろ。ザイール人の利用客が多く、値段もBGに比較して若干安い。

・Express

食料品、一部の日用品、野菜など品揃えが豊富で、タコ、イカ、イワシなども入手できるミニスーパー。

・Free Shop

外交・公用旅券保有者だけが利用できる免税店。洋酒類、食料品、日用雑貨、電気製品、化粧品、カバン、タバコがあり、支払いは外貨である。価格、品物の動きの悪さから、利用客は少ない。

以上のほかにも多数の小さな食料品店がある。求める食料により店を選択すればよい。

1-2 食器・調理器具など

(1) 食器・調理器具などの入手

現地で調達できるものとしては、冷蔵庫、冷凍庫、電気コンロ、オーブン、トースター、ミキサー、電気鍋、フライパン、鍋、皿、コップ、フォーク、スプーン、ナイフなど。

(2) 日本から持参した方がよい食器・調理器具など

冷蔵庫、冷凍庫、電気コンロなど、重量のあるものは現地調達するのがよい。電子レンジも入手できる。

電気製品はヨーロッパ製が多く、値段も安くないので、軽いもの、小さいものは日本から携行した方が無難。例えば電気炊飯器、ミキサー、まな板、すり鉢、急須、茶わん、おわん、湯飲み、はしおき、はし、調味料容器、包丁類などである。さらに、日本食を盛るのに必要な食器類。

電圧は 220ボルト、コンセントは 2本の丸ピンタイプである。周波数は50ヘルツ。

1-3 外 食

(1) 飲食店

表1 現地料理店

店名	料理	住所
Inzia	ザイール料理専門店	6, Av. Cadeza Gombe
Lolo La Crevette	ザリガニの一種、コサコサ料理	128, Av. Colonel Binza
Le Mandarin	ブラック・アフリカーといわれる中華料理店	Bd. du 30 Juin Inssビル 7F
Le Paradis de Pekin	中国のインテリアで落ち着いた中華料理店	Place Salongo
L'Etrier	現地で1、2を競うフランス料理店	Av. Colonel Ebeya
Chez Nicola	本格的なイタリア料理店	Av. de la Justice
Monalisa	種々のカレーが食べられる	Av. du Port
Western Steak	ステーキハウス	Bd. du 30 Juin
L'Atrium	サロン風高級喫茶店	Hotel Intercontinental内
Le Chantilly	パン、ケーキ類がおいしい喫茶店	Av. Colonel Lukasa

(2) その他の飲食店

バー、スナックなどは、次のとおりである。

・ Le Piano Bar

料理：レストランのBar。遅い時間にはディスコに変わる。

住所：Av. de la Nation

・ Le Pimm's

料理：カクテルも備えた店。

住所：Bd. du 30 Juin Place Royale バス停に面したビル内。

以上のほかにも、Hotel Intercontinental 内にAtomosphere、Etoile Bar、Le Bar Pailloteがある。

2. 衣 料

2-1 衣 料

(1) 一般事情

比較的過ごしやすい乾季（5月中旬～9月中旬頃）をのぞけば、日本の真夏である。1年中夏のスタイルでよい。涼しいと思っても室内の温度計の針は30℃近くを指している。

現地産の衣類にお目にかかることはほとんどなく、大半は輸入品で占められている。台湾、韓国製品が多い。ワックスプリントの布地はキンシャサで織られ、安く販売されている。値段は3メートルにつき5,000円くらいである。これらの生地を購入し、町の縫製屋に頼んで仕立てれば安くあがる。ちなみに、子供用ワンピースなどは仕立代も含め2,000円くらいで済む。また、輸入品の生地を購入し、それなりに仕立てればパーティなどに着て行ける服もできる。生地屋は町のいたるところで見かけられる。

既製服に関しては、ヨーロッパ直輸入の高級品から中央市場付近にある店々で売られている普段着まであり、たいいていのは手に入る。普段着類は値段も安いが品質は日本製よりかなり劣る。また、ヨーロッパ製品は高価で、日本人の体型に合いにくい。

(2) 日本から持参した方がよい衣料

衣類はできるだけ日本から持参した方がよい。日本で夏に着るTシャツ、スポーツシャツ、開襟シャツ、短パンなどの衣類。また、下着類のすべてと靴下。長袖はあまり着用しないようであるが夜間、早朝は結構冷えるので、長袖のパジャマ類は用意した方が無難である。毛布などは任国で入手できる。履物はお国柄、屋外履きとしてサンダル、室内履きとしてのスリッパなどが必要である。特に、女性・子供は、日本人会主催の七夕祭りなどでゆかたを着ることもあり、異国で日本の風情を楽しむためにも下駄を含めて持参して損はない。

男性用は、夏用スーツ。（色は黒っぽいものでも構わない。暑い国だからと白にこだわる必要はない）。ワイシャツ（長袖、半袖）、ネクタイ、替えズボン、ポロシャツ、スポーツシャツ、短パン、靴下、革靴（黒から茶系統）、スポーツシューズなど。

女性用は、日本で夏、着用する衣類で十分である。ショートパンツ、Gパンも現地では着用されている。靴は黒、白、青、赤などさまざまな色のものが履かれている。

ほかに、水泳・テニス・ゴルフをする人は、それらの用意もされた方がよい。

(3) 任国で調達した方がよい衣料

特にないが、毛布などかさばるものは任国で調達した方が経済的。

(4) その他の留意点

健康管理旅行などで冬のヨーロッパに出掛けることもあることを考え、ジャンパー、長袖セーター、カーディガン類を少々用意した方がよい。また、マラリアを防ぐため日本より蚊帳を持参した方がよい。現地での入手は不可能。

2-2 礼 装

(1) パーティ

政府、大使館ベースのパーティでは、背広にネクタイを着用のこと。女性は、あまり派手でない色合いのものであれば、通常のブラウスにスカート、あるいはワンピーススタイルで問題はない。

(2) 式 典

通常の背広にネクタイの着用でよい。女性は、ブラウスにスカート、あるいはワンピーススタイルでよい。

(3) その他の冠婚葬祭

同上。

(4) その他の留意点

特別な礼服は必要としないが、白系、黒系の夏用の背広、白のワイシャツ、黒のネクタイは準備した方がよい。

2-3 洗濯、仕立て、修繕、保管

(1) 洗 濯

ヨーロッパのドライクリーニングのチェーン店がある。背広、ズボン、スカート類であれば特に問題なくきれいに仕上がる。ただし、ニット、ウール製品、絹物などの微妙な風合いのものは避けた方が無難である。

アイロンは現地で調達できるが、日本製の方が品質もよく軽いので、できれば持参した方がよい。アイロン台は現地で入手が可能。洗濯物は必ずアイロンの熱消毒が必要で、寄生虫による風土病の感染を未然に防げる。

電気洗濯機は現地で調達した方が運賃と輸送期間を考えれば安く上がる。形式はヨーロッパ式のドラム回転型で、注水から脱水、排水まで全自動である。また、ときどき日本製の全自動洗濯機も店頭でみかける。電源は、220ボルト、50ヘルツ。

(2) 仕立て、修繕

特に記すほどの専門店はないが、一般事情で記したように、数多くの仕立屋があり、ズボンの股下寸法の直し、ファスナーの取替えなどの修繕は問題ない。

(3) 保 管

各家庭で保管している。湿気も日本ほどなく、常に太陽光線があるので、ときどき虫干しをすればよい。また、ナフタリンも売られている。

3. 住 宅

3-1 住宅事情

(1) 一般事情

旅行者・出張者などの利用する一流ホテルは 3軒ほどあり、ほかのクラスは、環境・設備の面から外国人には不向きである。このクラスのホテルは町じゅういたるところにみられる。

独立家屋、アパート形式の貸家は比較的多いが、全体的に古く、満足できるレベルの物件の絶対数は非常に少ない。さらに、新しい家屋、アパートの料金は驚くほど高い。一般に外国人向き借家、アパートは絶対数が不足しており、着任時にすぐ見つけるのはむずかしい。前任者らの住宅を引き続き借り、とりあえず腰を落ち着けてから、時間をかけて住宅を探すことが望ましい。

治安や環境は地域によって大きく異なる。防犯上はアパート形式のものが無難であるが、子供連れの家庭は環境的にも一戸建ての庭付き住宅を借りる外国人が多い。

(2) ホテル事情

表1 日本人がよく利用するホテル

ホテル名	電話	住 所	客室数・設備
Intercontinental Kinshasa	31800 25003	Gombe	シングルUS\$ 125。税別
Okapi	80222 81444	Mbinza	シングルUS\$ 70 台所付き 1部屋US\$ 85 スイートUS\$ 105
Memling	23264 23265 23266	Av. du Tchad	シングルUS\$ 75

上記の中でインターコンチネンタルがもっとも立派で、市内にある。メモリンは設備の面で若干落ちるが市の中心部にあり、種々の用事に便利である。オカピは市の中心より離れており不便であるが、プール・台所やサロン付きの部屋を備えており、長期滞在者向きである。シーズンによっては予約が必要である。ホテルの水道は飲料に適さないので、ミネラルウォーターなどを購入する必要がある。なお、ホテル料金は1988年12月現在のドル換算である。

(3) 住宅の探し方

住宅あっせん業者は数多くある。利用すれば一番手っ取り早い手数料を 1

ヵ月分取られる。悪徳業者もあるので注意が必要である。新聞広告に物件が出ているが極端に絶対数が少ない。前任者からの引き継ぎ、知人の紹介、邦人の紹介などの方法が一番確実である。

いずれにしても、よい物件をみつけるには時間を要するようである。さらに、タイミングの問題もある。数多くの物件を見て目を肥やすことが大事であり、安易な妥協はしないこと。

外人向けの居住地区は大きく分けてGombe、Mbinzaの2ヵ所である。

(4) 住宅の選定上の留意点

住宅選定上の留意点は、以下のとおりである。

- ・環境、利便性について考慮。
- ・防犯上の問題、塀の高さ、隣家との境界の状態など。
- ・電話付きの住宅は少ない。また、あっても通信回路、保守などの問題からほとんど用をなさない。電話は住宅選定上の条件から外してもかまわない。
- ・家屋の現状。特に古い家屋は種々の寄生虫、あるいは、雨漏りなどに悩まされるので要注意。
- ・各窓の鉄格子の有無。防虫網の取り付け状態。鍵の状態など。
- ・給排水、給電の状態。
- ・降雨時の状況、特に排水状態、道路の水没など。
- ・契約条件に不利はないか否か。
- ・入居の際は備え付けの家具、備品などの品名、数量、状態などを家主の立会いのもと確認しておく必要がある、それを記録に残しておくこと。

(5) 住宅の契約

契約期間は1年以上が多い。一般的に方法は契約時に敷金3～6ヵ月分（契約によっては1年分）、家賃前払い金として3ヵ月分あるいは1年分を先払いする。合わせて最低6ヵ月分の支出になる。家賃は最低2,000ドル程度が現状の相場である。（1990年現在）

家具付きの物件もあるが、大部分は家具なしである。クーラー、温水器、照明器具などの家屋付設備の状況も住宅によって異なる。

補修は一般に外部が家主負担、内部が借家人負担であるが、家主によって異なるので契約時確認する。

火災保険は一般に家主負担であるが、契約時に確認すること。

(6) 居住上必要な事項

公共料金（電気・水道・電話）は借家人負担である。ゴミ処理は一戸建ての場合、敷地内にて処理する。アパートの場合は、ごみ捨て場がある。または、料金を払って清掃車に依頼する。し尿は一般的に浸透式で地下沈殿で処理する。浸透しきれない場合は、し尿処理車を依頼する。

(7) その他

独立家屋の場合は、特に防犯対策上注意を要する。門番、庭師、夜警など、雇人の数も多くなり、彼らに対しての注意も怠れない。独立家屋、アパートに共通していえることは、人に対する対策として、窓には鉄格子をはめ、出入口

の鍵をしっかりすること。昆虫に対する対策としては、窓の防虫網が完全であること。

4. 医 療

4-1 赴任前の準備

(1) 予防接種

入国に際して黄熱病、コレラが義務づけられている。破傷風は予防接種を受けた方が安全である。ほかに、可能な限り受けた方がよい接種は、B型肝炎・A型肝炎（ガンマグロブリン）が挙げられる。B型肝炎ワクチンは日本より持参すること。ガンマグロブリンは現地で入手できる。

(2) その他の準備

常備薬として家庭用の薬で十分である。特に持病のある人は、日本より薬を持参した方がよい。現地で大体の薬は入手できるが、日本製は皆無である。

歯科治療は完全に済まして赴任すること。外人医師のいる歯科医院もあり、現地でも治療はできるが設備と技術の面で問題がある。

眼鏡は予備を用意すること。眼鏡店はあるが、品質と値段の面からあまり利用できないようである。また、直射日光が強くサングラスも必要である。

また、使い捨て注射器もあれば便利である。

4-2 医療事情

(1) 医療機関

表1 日本人が利用できる主な医療機関

機関名	住所／電話	診療科目	備 考
キンシャサ中央病院(Centromedical de Kinshasa)	168 Av. Wagenia, Gombe 23156、23157 (救急 22351)	内科、外科、 小児科、産婦 人科、放射線 科、皮膚科、 心臓科	入院不可。フラン スほか外国人、ザ イール人医師で、 日本人医師はいな い
ウングリエマ病院 (Clinipue de Ngaliema)	Av. des Clinipue, Gombe 30315、30316、31258	内科、外科、 小児科、産婦 人科、放射線 科	入院可能。ザイー ル人、外国人医師 で日本人医師はい ない。救急施設有
Cabinet Dentaire Belot (歯科医)	Bd. du 30 Juin 駅の近く	歯科	外国人医師
Cabinet de Dr. Garrigue (歯科医)	Bd. du 30 Juin Residence Immobilia	歯科	外国人医師

(2) 緊急時の対応と措置

日本大使館の医務官に相談し、措置を仰ぐ。あるいは、前記の病院で緊急処置を受ける。病人の移動が可能な場合はヨーロッパに出る。特に大きな手術などを要する場合は、ヨーロッパ、南アフリカ、日本で受ける。現地でできることは応急処置のみと考えた方がよい。

4-3 医薬品など

(1) 携行することが望ましい医薬品

頭痛・歯痛・各種神経痛・生理痛・腹痛の薬。下痢止め、せき止め薬、かぜ薬、解熱剤（幼児用坐薬も含む）、抗生物質、胃散、駆虫剤、軟膏類、かゆみ止め、目薬、ヨーチン、ガーゼ、綿棒、絆創膏、体温計、アイスノンベルトなど。

蚊に刺されない対策として、蚊取線香、電気蚊取マット類も役に立つ。ただし、現地の蚊の薬に対する抵抗力は強く、蚊の行動が弱まる程度と思った方がよい。蚊帳の使用が一番無難である。

(2) 任国で調達できる医薬品

ほとんどの薬は調達できるが、日本製品はない。目薬、かゆみ止めは日本から携行した方がよい。マラリアの予防薬（ニバキン）は入手可能。

(3) 任国で調達できる衛生用品

生理用品、包帯、ガーゼ、脱脂綿、アルコールなどは調達できる。トイレットペーパー、ティッシュペーパーも豊富である。

(4) 医薬品を使用する場合の留意点

医薬分業であり薬剤購入時は医師の処方箋が必要であるが、現実には処方箋なしで購入できる。ヨーロッパから輸入の薬品が多く、1錠当たりの含有量が比較的多くて日本人には使いにくい。また、有効期限切れの品物も販売されているので、購入時に注意すること。したがって、信頼度も含め、品物の動きのよい薬局で購入する必要がある。

主な薬局は、次のとおりである。

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| ・ Inter Pharm | Hotel Intercontinental内 |
| ・ Pharmacie Moderne | 301, Av. du 24 Novembre |
| ・ Pharmacie Ideale | ベルギー大使館建物内 |

4-4 妊娠、出産、育児

(1) 妊娠した場合の対応

検診は問題ないが、出産時は帰国する方が望ましい。（現地で分娩する外国人もいる）

(2) 出産後の対応

(3) 育児

赴任前に医師と相談するのがよい。1歳未満の幼児同伴例は非常に少ないが、1歳以上の幼児は予防接種も可能であり、同伴例は多い。

4-5 手術

(1) 任国で可能な手術

- 外傷、単純骨折程度の処置は問題ない。
- (2) 手術設備の状況
医療機器が古く、また、薬品の欠乏もみられる。一般的に不衛生である。
 - (3) その他の留意点
医師の応急処置後、ヨーロッパ、南アフリカ、日本へ輸送する方が安全である。
- 4-6 任国でよくかかる傷病
- (1) 一般の疾病
細菌性赤痢、アメーバ赤痢、A型肝炎、百日ぜき、皮膚病、眼病、かぜ。
 - (2) 風土病・伝染病
マラリア、寄生虫病、結核、コレラ、腸チフス、エイズ、オンコセルカ症、エバラ出血熱、モンキーボックスなど、合計65種あまりの風土病がある。
 - (3) 有害動物、病害虫
蚊、ハエ、ブヨ、毒ガ、毒グモ、トカゲ、カエル、カメレオン、オウムなど。
- 4-7 保健衛生
- (1) 飲料水
水道水の直接飲用は不可能。浄水設備不良による濁りがあるため、1度フィルターを通し浄水後煮沸して飲用すること。
 - (2) 濾過器の入手法
店で手に入る。セラミックの円筒型をした濾過器でインド製が多い。
 - (3) その他の留意点
食前の手洗いの励行が必要である。生水、生ものは絶対に避けること。雇人に関して、特に屋内の仕事をするボーイは雇う前に健康診断を受けさせ、寄生虫疾患や結核の有無を確認すること。さらに、衛生観念を教え込むこと。

5. 教 育

5-1 教育事情

(1) 一般事情

教育制度は日本とほぼ同一である。初等教育 6年（小学校）、中等教育 6年（中学・高等学校）、高等教育（高専・大学）となっている。初等教育の 6年間は義務教育であるが、就学率は非常に低いようである。

施設、設備、教師の水準は高くない。外国人子弟の通学する外国人学校は、アメリカンスクール、フランス校、ベルギー校などがある。そのほか、フランス語学校、英語学校などの専門校がある。

(2) 日本人学校

ない。

(3) 現地校、外国人学校

日本人子弟の通う学校は、アメリカンスクール、フランス校、ベルギー校のいずれかである。アメリカンスクールに入学するにはかなりの英語力を必要とする。フランス校の入学に関しては、初等部は面接程度であるが、中等部の場合にはかなりのフランス語力を要する。これらに対してベルギー校は比較的入学しやすい。各校定員枠があるので前もって問い合わせる方がよい。

(4) 幼稚園

多数ある。2歳以上の幼児を対象とする保育園があり、月～金曜日のAM8:00～12:00まで預かってくれる。いろいろな外国籍の幼児が通園しており、教育の面で種々のメリットがある。

5-2 入学手続および授業料

(1) 日本人学校

ない。

(2) 現地校、外国人学校

外国人学校の初等部は、5年生（小学 1～5年）、中等部は 4年生（小学 6年～中学 3年）で、始業学期は毎年 9月である。入学手続や面接は 6月頃締切られる。それ以降、始業まで 3ヵ月の長期バカンスに入る。赴任する際は、始業学期に注意を要する。下手をすると 1年近く待たされることになる。

入学手続書類としては、戸籍謄本、就学証明書、成績証明書、写真などが必要である。これらは赴任前に準備した方が賢明である。授業料はフランス校の場合、入学手数料約 1万 5,000円、年間授業料は初等部約 22万円、中等部約 26万円、高等部約 45万円相当の外貨払いである。前払い、分割払いも可能（1987年度例）である。

(3) 幼稚園

アメリカンスクール、フランス校付属などの幼稚園がある。フランス校付属の幼稚園の場合、入園料は約 1,100円、月謝年間で約 21万円相当の外貨払いである。

5-3 教育関係施設

(1) 図書館

国立の図書館があるが蔵書数は十分ではない。また、フランス文化センターにも蔵書がある。

(2) スポーツ施設

一流ホテルに付属のテニスコート、プールがある。ほかに会員制のスポーツクラブもあり、バスケットなどもできる。市内には18ホールを持つ会員制のゴルフ場があり、邦人がよく利用している。さらに、バスケット、テニス、水泳、陸上競技のできる公共施設があるが、設備はよくない。特にプールは衛生状態の面から外国人には利用できない。

5-4 家庭学習

(1) 家庭教師

家庭教師を雇い、語学の勉強をしている邦人もみられる。ザイール人教師、外国人教師が雇える。学校の教師のアルバイト、ほかに、知人の紹介などが多い。

(2) 通信教育

海外在住者を対象とした日本の通信教育が受けられる。小学生の場合、算数、国語、理科、社会などがあり、教科書に合わせて毎月送られてくるプリントやテストで勉強したものが、日本で添削されて送り返されてくる。費用は年間 3万 6,000円くらいである。

(3) 携行した方がよい家庭用学習教材

多少割高になるが、ほとんどのものは現地で入手できる。フランス校、ベルギー校では、学校で使用するノートなどを指定される。これらの指定物品は現地の文具店で買い揃えることになる。したがって、携行した方がよいと思われる物品は、使いやすさ、値段、品質などを考慮すると、コンパス、ハサミ（特に持参した方がよい。現地販売品の品質はよくない）、定規類、そのほかに絵の具（現地では品数が少ない）などである。現地には大きな文具店が 2～3店あり、欲をいわなければすべての物品を現地で調達してもよい。また、普段使い慣れた教材を携行するのも家庭での学習効果に役立つ。

6. 家庭の使用者

6-1 一般事情

運転手・サーバント（ボーイ）・庭番（門番）・夜警など、各家庭 4名は必要とする。メイドは少なく、普段は男性のボーイあるいは、コックを雇うことになる。ほかに、小児を抱えた家庭はボンヌ（子守り）も必要になる。

6-2 運転手

(1) 雇用

知人、友人の紹介で身元がはっきりしていること。一般募集による見ず知らずの人の雇用は避けたほうがよい。選考に関しては、身上調査、運転技能、健康状態、人柄が選考条件になる。契約に関しては、細部に渡り条件や禁止事項を明示した契約書を作成する。明示事項としては、試用期間・賃金・支払方法・勤務時間・超過勤務手当・交通費・食費・医療費・休日・休暇・解雇条件などが挙げられる。

(2) 日常管理

出退勤時間・運行管理（行先、出発・到着時間、走行距離、燃料費など）・部品管理・保守点検・洗車の諸管理を徹底させる。注意事項として、運転手 1人の場合はタクシー行為、燃料費の領収書水増し、部品購入時の領収書水増しに気をつける。領収書の水増しは日常茶飯事である。

(3) 教育指導

安全運転を徹底させる。特に、スピードの出し過ぎは危険である。また、服装、履物は運転上支障のないように指導する。待機中はいつでも出発できるよう、車両を離れないことを徹底させる。運転手は車両の見張り役も兼ねる。

整備不良車が多く、また、車間距離を取らないために追突事故が非常に多い。古い車や大型車両のそばはなるべく避ける。特に、一時停止の時の後続車に注意する。道路整備不良のため対向車線にはみだす車が多く、対向車の動きにも注意すること。ブレーキランプ切れ、ウインカーランプ不良、夜間の片目あるいは、無灯火車輛は数多いので注意が必要である。

(4) その他の留意点

6-3 メイド／サーバント

(1) 仕事の種類と人数

通常 1名で間に合うが、コックとして料理を任せる場合は、ほかに清掃・洗濯をするサーバント（ボーイ）が必要になる。また、幼児を抱える家庭は夫人の外出時を考え、子守り（ボンヌ）を必要とする。

(2) 雇用

運転手の項に準ずる。

(3) 日常管理

屋内の仕事であるため、物の盗難に注意。わからないように毎日少しずつ食料品を持ち帰ったり、粉末洗剤をポケットに入れて持ち帰る者が多い。現金や貴重品は目につかないところに鍵をかけて、保管する。もしなくなった場合は自分の責任と、前もって覚悟しておくこと。

当地では冷蔵庫、冷凍庫には鍵が付いて販売されていることから、これらのことが容易に推測できる。

また、料理を任せる場合、事前の手洗いの励行を徹底させる。われわれとは衛生観念がまったく異なることを頭に入れておく。さらに料理のつまみ食いに気をつける。つまみ食い自体は問題ないが、指先あるいは、口からの細菌感染が一番怖い。

6-4 庭師、ガードマンなどの雇用

(1) 雇用

運転手の項に準ずる。

注意すべき点として、留守の時、あるいは、夜間に庭師や夜警（ガードマン）の手引きする泥棒による被害が多い。特に、長期間家をあける場合は、何らかの対策を講じること。また、夜警とは名ばかりで、夜は寝にきている夜警にならない夜警もいるので、注意する。番犬を併用した方が安全である。

7. 交通事情

7-1 交通手段

(1) 一般事情

市内のタクシーは、相乗り制度で常に満席の状態が多く、車体の色はほとんどが黄色である。車は古くて整備不良車が多く、安全に対する保証はできない。外国人には余り利用できない。利用するとすればホテルの前などに待機しているタクシーになるが、料金は高くなる。メーターはなく、事前に料金を交渉する。

鉄道、長距離バスはあるが不便であり、外国人は利用しない。長距離の唯一の交通手段は飛行機になる。

道路の状況はいたって危険であり、いたるところに陥没がある。降雨時、普通乗用車では通行不能になるほど排水の悪い場所があちらこちらにある。また、一方通行、優先道路の標識、表示のない道路が多い。道路に慣れるまでは自分自身で運転することは慎むべきである。

(2) 自家用車を利用する場合

自家用車なしでザイールの生活は不可能である。一般に通勤用、家庭用（主として通学、買物）として 2台必要になる。1台でも事足りるが、運転手をフル稼働させることになる。自分で運転する場合、まず運転手を雇って、交通事情に慣れることが先決である。

(3) レンタカーなどを利用する場合

AVISやHertz があり、料金はカローラクラスで24時間約 150ドルで、保険・税金は含まれる。ただし、燃料代は別である。ザイールの道路事情に詳しくない人は、運転手付きで借りた方が無難である。

(4) 道路地図

道路地図は特にないが、市内案内図は一流ホテルや書店で入手できる。道路、地名、レストラン、ホテル、政府機関、主な工場などが掲載された 1冊の本になっている。

書名：Repertoire Kinois Edition Speciale Cartes de la Ville

7-2 交通事故

(1) 対処方法

事故現場より警察に連絡、あるいは、邦人を通じて連絡を取ってもらう。一般に、警察に連絡を取る手段はなく、直接警察官を現場に連れてくるしか方法はない。この場合、邦人の所持する携帯無線機を使用し、近くの邦人に援助を求めるのが一番早くて確実な方法である。電話による連絡は電話網の未整備で不可能である。軽い事故であれば示談で済ませた方がよい。下手に警察官に連絡すると余分な出費を要するし、時間もかかる。ただし、保険手続を行なう場合は警察官に事故調書を作成してもらうこと。

(2) 救急病院

市内のキンシャサ中央病院か、ウンガリエマ病院になる。

(3) 盗 難

一般に、警察に届けることになるが、申請するのに費用がかかる。現金類は出てこない。残念ながら期待はできないようである。

7-3 交通違反

(1) 交通法規

旧宗主国ベルギーの法規を採用している。交通法規書も販売されている。右側通行、左ハンドルである。日本でみられない標識などもあるので注意を要する。さらに、赤信号で右折可能、あるいは、燈火信号でなければ右折できない場所もあるので、慣れを必要とする。

(2) 対処方法

まずは道路、標識などに慣れることが肝心で、違反をしないよう、心掛けることが大切である。警察に違反が見つかった場合、事情をよく説明して、なるべく寛容に処置してもらうように努力する。正規の違反手続をとられると、車両の没収、罰金の支払いなど非常に面倒であり、その時間のロスも大きい。時には少々の出費（マタビシ）もやむを得ない。

警察は、軍警察でジャンダルメと呼ぶ。

7-4 車の修理

(1) 部品

それぞれのメーカーの代理店で、ある程度の部品は入手可能。ベルト類、ランプ類は不足が目立つ。ウインドガラスなどの在庫は皆無。対処としては、ヨーロッパや日本から取り寄せる。純正部品以外の現地で販売されている部品は、性能的に問題がある。電球、オイルフィルターなどはほぼ入手できる。

(2) 修理工場

ディーラー関係の整備工場（外国人駐在）はよい方である。しかし、車種が多く整備マニュアルや部品の在庫の問題などで満足のゆく修理は期待できない。板金、塗装技術のレベルはあまり高くない。メタリック塗装は困難。車を修理に出す場合、悪くない部品も、古い部品に交換されることもあるので、運転手などを立ち合わせるのもひとつの方法である。

8. 通 信

8-1 電 話

(1) 一般事情

普及率は低く、通信回線や保守の問題、さらに機器が古くほとんど用をなさない。ただし、在外公館、政府機関、一流ホテル、商社などの通話は問題ないようである。一般家庭での通話は不通状態が多い。

(2) 国内電話

市内通話は 1回約10円である。しかし、公衆電話機はほとんどなく、電話局やホテルからかけることになる。

(3) 国際電話

電話局で申し込むが、1時間は待たされる覚悟が必要である。通話状況は回線の状況で明瞭に聞こえない場合もある。日本との時差が 8時間あるので、午前中に申し込む方がよい。

8-2 電 信

(1) テレックス

日本大使館、各商社が備えている。商用契約の場合、月間約25万円から50万円ほどの出費になる。郵便局にもテレックスがあり、地方都市との通話が可能。

(2) ファクシミリ

ある。

(3) 電 報

郵便局で申し込む。

8-3 郵 便

(1) 一般事情

日本との郵便は、航空便で 1～ 2週間、船便で約 3ヵ月あまりを要する。未着例もかなりある。特に、かさばった封筒、きれいな絵ハガキは紛失しやすい。重要なものは託送などの手段をとる。宛先は私書箱を利用した方が無難である。

郵便局で手紙を出す場合は、自分で切手を貼って投函すること。窓口の人に現金を渡して投函依頼をしないこと。切手を貼ってくれる保証はない。

(2) 課 税

小包引き取りの際、税関のチェックがある。中身を確認した後、税金がかけられ、さらに手数料を払って引き取る。JICA専門家などの場合、配属機関で免税手続を申請してもらう方法もあるが、かなりの時間がかかる。

9. マスコミ

9-1 新聞

(1) 主な日刊紙

フランス語版全国紙として「Elima」と「Salongo」などがある。料金は1部約150円。街頭にて購入するのが普通。

(2) 本邦日刊紙

OCSに購読の申し込みをし、ロンドン経由などで入手できる。あるいは、直接日本からDHLで送ってもらうことも可能。大体1週間の遅れで入手できる。

(3) 欧米紙

「Time」、「ルモンド」、「フィガロ」などは7日遅れで入手できる。また、一流ホテルでも購入可能である。

9-2 ラジオ

(1) ラジオ放送局

市内にはFMが2局、AMが1局あり、フランス語とリンガラ語、キコンゴ語などの現地語で放送されている。

(2) ラジオジャパン

天候などに左右されるが受信できる。特にPM11:00（日本時間翌日のAM7:00）の受信が比較的明瞭である。現地で一番早く日本の情報を得る手段である。

(3) 任国で聴取可能なその他の外国放送

フランス、スペイン、ドイツ、アメリカ、アフリカ近隣諸国などの放送が受信できる。英語、フランス語、ドイツ語、スワヒリ語など多彩である。

赴任時は短波放送(SW)のついたラジオを携行した方がよい。1万円程度のもので十分である。特に高級機は必要ない。

9-3 テレビ

(1) テレビ放送局

ラジオ同様、国営放送で月曜から土曜は、12:30から23:00、日曜のみ10:00から23:00まで放送している。方式は、カラーでSECAM方式を採用している。放送局は1局のみ(Tele Zaire)である。また、隣国のコンゴ放送もカラーで受信できる。

(2) テレビ受信

現地のテレビシステムは、SECAM-Kである。電圧は、220ボルト、50ヘルツ。日本から受像機を携行する場合、ビデオとの接続を考え、ビデオ端子付きの機種がよい。さらに、日本のビデオテープを見るのにNTSC3.58メガヘルツの映るマルチシステム方式にする。また、電源電圧の変動が大きいので、自動的に電圧を一定にしてくれるAVR付きの機種がよい。(AC 110～240ボルト)

画面の大きさは、現地の部屋の広さから、20インチ前後が無難である。マルチシステム方式、AVR付きの条件は、ビデオにもあてはまる。方式はVHSの方が日本のビデオを見る場合、無難である。

10. 教養、娯楽、趣味、スポーツ

10-1 映画、演劇

(1) 映画館

主な映画館は 2軒、PaladioumeとCinema Palace。市内にあり、PM 2:30から営業している。

(2) 劇場

約 250席を持つ劇場が月 2回程度の公演を行なっている。入場料は 500円程度。ほかにも小さな劇場が15軒くらいある。

10-2 出版・書籍

(1) 一般事情

ザイールの出版物もあるが印刷技術が未熟のため、ほとんどが輸入刊行物である。

(2) 書店

専門店は数軒あり、Saint Paul（外書も扱う）とRenapiが主な店。冊数は少ない。

10-3 語学学習

(1) 語学学習施設

・Alliance Francaise

フランス語の学校でAM 8:00からPM 5:00まで。一般に、1日 2時間程度、週 3回の通学で学習。3ヵ月の料金は 1万 2,000円くらい。ほかに英語、ドイツ語などの語学学校や施設がある。

(2) 家庭教師

学校教師に依頼したり、邦人の紹介が多い。1時間当たり、ザイール教師で 1,000円くらい、フランス人教師で 3,000円くらいが相場である。

10-4 文化活動、文化施設

(1) 一般事情

フランス、ドイツの文化施設が主で、特にフランス文化協会やゲーテ協会が活発である。民族博物館がキンシャサ芸術大学構内にある。

(2) 日本・任国友好協会などの有無と活動の内容

特にない。JICA帰国研修員が校長や教師を務める日本語学校がある。これに対して、JICAや国際交流基金が現在、若干の援助をしている。

(3) その他の文化活動、文化施設

10-5 写真・ビデオ

(1) 写真

日本の機械を備えたDPE店が数店あり、技術は特に問題のないレベルである。当日プリントも可能。プリントなどの値段は日本の倍くらいである。コダックや富士フィルムも入手できる。カメラは日本より携行すべきである。

(2) ビデオセット

現地ではVHS、ベータ方式のビデオが販売されているが、値段は日本の倍以上と高い。テープのレンタル店もあるが、フランス語か英語である。邦人間で

は日本語のビデオテープの貸し借りが多い。邦人の持つビデオの方式はVHSであり、3倍録画再生(LP)機能付きのビデオセットを持参した方が無難。テープ送付時は、通関で税金を徴収される。

(3) ミュージックテープ

店や街頭で販売されているが、質は非常に悪い。気に入った音楽や生テープは日本より携行した方が無難である。

10-6 音楽鑑賞、演奏、民族楽器

(1) 音楽会、コンサート

各国大使館など主催の催し物がときどきある。

(2) コーラス、演奏グループ

ザイール人のグループがたくさんある。OKジャズ、Zaico Langa Langa など。

(3) ピアノなど

フランスクラブ、アメリカンクラブなどでの楽器教室がある。

(4) レコード

現地でレコードはあまり使用されておらず、ほとんどがカセットテープである。

(5) 民族楽器

数多くあるが、主なものとしては、タムタム、ボンゴなどの打楽器、亀の甲羅で作って弾いて音を出すオルゴールのようなエサンジュ、ギターに似たリケンベ、木琴のようなウンボンダ、角笛などがある。学習方法、施設に関しては特に記すべきことがない。個人的に習得するしかないようである。

(6) その他の楽器

外国より輸入した楽器も販売されているが、数は少ない。

10-7 手芸、絵画、美術工芸

(1) 手芸

民芸品は多数ある。刺しゅうなどが主なものである。

(2) 絵画、美術工芸

数多くのものが入手できる。主なものとしては、銅版画(チェンゲ師作製の有名な逸品)、木彫り、絵画、象牙やマラカイトの作品などがある。

主なギャラリー、民芸・工芸品は、次のとおりである。

・Frere Chenge

住所：Route Matadi

銅版画のギャラリー

・Academie des Beaux-Arts

住所：Av. du 24 Novembre

ザイールの芸大、展示室の作品も買える。銅版、木彫り、象牙、絵画、マラカイトなどの作品。

・Petit marche

住所：Bd. du 30 Juin 駅の前。

露店商の集まり。種々の民芸品、工芸品が面白く、かつ安く買えるマーケ

- ット
- 10-8 趣味
- (1) 園芸
さまざまな熱帯植物や鉢を販売している露店がたくさんある。
- (2) 釣り
ザイル河で釣りが楽しめる。1メートル前後のキャプテンも道端で売られている。郊外にも川、人造湖があり、釣りもできる。釣り道具は日本より携行した方がよい。
- 10-9 娯楽、遊戯など
- (1) 娯楽、遊戯、ゲーム
娯楽は少なく、ディスコ、カジノ、外人クラブの施設ぐらいのものである。
- (2) 芸能興行
ミュージシャンや各国民族舞踏団の来訪がたまにある。
- 10-10 スポーツ
- (1) ゴルフ
18ホールを持つ会員制のゴルフ場が市内にある。入会金は25万円、年会費10万円くらいである。中古の用具は手に入るが日本より携行した方が無難である。邦人の利用が多い。
・ Cerclo de Kinshasa
住所：Gombe 地区
- (2) テニス
ゴルフ場付属、ホテル付属、スポーツクラブ付属などほとんどが会員制であり、硬式である。
- (3) 水泳
ホテル付属、スポーツクラブ付属などのプールがあり、会員制である。また、邦人宅での水泳も可能である。
- (4) その他のスポーツ、用具、ウェア
サッカーが盛んである。競輪もある。
- (5) スポーツクラブなど
アメリカ、イギリス、フランス、ベルギーなど、各国のスポーツクラブがある。
・ ポルトガルスポーツクラブ
住所：ウンガリエマ地区
プール、テニス、バスケットボール、バレー、空手、柔道などができる。
邦人の入会が可能。入会金は1家族1万円前後。(ただし、保証人を必要とする)
- 10-11 風俗営業
ディスコ、カジノなどが多数ある。特に、マトンゲ地区。フラミンゴ、メモリスが大きなディスコである。外国人の行く店では、特に利用上の注意事項はないが、盗難などには十分気をつけること。

10-12 子供の遊び

邦人子弟間ではファミコンが盛んである。ほかには水泳、サッカーなどがある。プラモデル、人形、三輪車なども現地で調達可能である。

11. その他のサービス

11-1 美容院

外国人が利用する中級の美容院では、セットが 2,500円くらい。パーマネットが 7,000円くらい。シャンプーは 2,500円くらいが相場である。

主な美容院は、次のとおりである。

- ・Chole ホテルOkapi 内
- ・Mike Hair 日商岩井オフィスビル内
- ・Stephan Hotel Intercontinental内

11-2 理髪店

美容院でできる。男子の理髪料金は、2,000円くらいである。

11-3 日本より持参した方がよい美容・理髪用品

たいていの物は現地で入手できるが、ヘアーカーラー、カットバサミ、クシなどは持参した方がよい。シャンプー、リンス、ローションなどは入手できる。

12. 観 光

12-1 地方旅行上の留意点

外国人の国内旅行の制約はない。

ゾンゴの滝、マタディ橋、ゴマ地区のナショナルパーク、ブカブのマウンテンゴリラ、ザイル北方のピグミー族が主な見どころである。近辺は自動車を利用していけるが、大部分は空路に頼るしかない。市内にある旅行業者のツアーを利用した方が無難である。

12-2 主要観光地・保養地ガイド

市内および郊外の観光地は特にないが、国立博物館、動物園、大統領府の珍獣オカビ、ルカヤの滝、ザイル河の岸边散策、市内の夜景などがよい。また、ザイルをもっともよく知るためには、中央市場（グランマルシェ）を訪れるのがよい。ワニのブツ切り、猿のくん製、へびのくん製、生きたナマズ、生きた芋虫、生きた大きなコオロギなど、あらゆるものが食用として売られている。

ザイル料理の専門店としてInzia があり、ワニ、へび、亀、猿、マニョック料理などが食べられる。また、ザイル河で捕れるザリガニの一種コサコサは美味。この専門店はLolo La Crevette。

12-3 旅 行

(1) 自動車

国土の広さから行動範囲は限られる。主要道路にはガソリンスタンドがあり、通常満タンで行動でき、補助タンクは特に必要ない。

(2) バス

一般に外国人は自家用車を利用し、乗合いバスはあまり利用していない。

(3) 鉄道

鉄道はあるが、全国を網羅していない。キンシャサとマタディの間は旅客兼貨物が毎日運行している。外国人の利用は少ない。

(4) 航空機

長距離の唯一の交通手段であり、Air-Zaire、Cibe-Zaire、ACなどがある。遅延、予告なしのフライト・キャンセルなどが往々にしてある。

12-4 エージェント

主なエージェントは、次のとおりである。

・AGETRAF（民間）

TEL：26921～8

・AMIZA

TEL：24607

・IMMOF

TEL：22263、22579

12-5 ホテルなど宿泊施設の手配

旅行業者に依頼するか、ホテルに問い合わせる。また、大きなホテルはテレックスも備えている。

13. 治安、緊急時の心得

13-1 暴動、クーデターなど

(1) 緊急時の連絡

つい最近、邦人間に携帯無線機が備えられ、緊急時に対応できるようになった。万が一の場合は、避難方法などは日本大使館の指示に従うことになるだろう。また、自家用車は緊急に限らず、常に満タンの心構えが必要である。

13-2 強盗、盗難

(1) 一般的治安状況

治安状況は年々悪化しているようである。車内の物品盗難、夜間住宅への侵入は日常茶飯事。某国大使館公邸への強盗侵入事件もある。邦人の大きな被害は特にない。

(2) 防犯対策

車両を離れる時は、運転手などの見張りをつけること。外から見えるところにもものは置かない。住宅のまわりは簡単に侵入できないような処置をはかる。錠、鉄格子の確認、夜警・ボーイなどによる強盗の手引きにも注意。番犬は非常に役立つ。

(3) 被害時の心得

まずは無線機で助けを求める。強盗に対する抵抗は避けること。被害は警察に届けるが、解決は期待できない。

13-3 火災、風水害、地震

(1) 一般的災害発生状況

キンシャサでの火災、地震の災害例はないが、大雨季に地域により、陥没の被害があった。大雨季における道路の水没は頻繁である。

(2) 防災対策

災害による停電、断水などに対する日頃の心構えが必要。食料の備蓄、水の確保、燃料の確保（炭など）が大事である。

(3) 被災時の心得

邦人間の無線機で連絡を取りあう。緊急連絡網の整備は重要である。

14. 出入国手続および帰国手続

14-1 入 国 時

(1) 空港施設概要

市内から30キロメートルところにあるウンヅリ空港で、国内・国際線は兼用である。施設の規模は小さい。連絡があれば、空港で出迎えは容易である。

(2) 入国手続書類

入国カードの記入が必要。外貨持込み申請書はあるが、申請の必要はないようである。要請されたら記入すればよい。

(3) 入国審査

入国ビザの確認。イエローカードとコレラの予防接種の確認後完了。公用旅券の場合、特に問題はない。

(4) 税関検査

手荷物のチェックはときどきされる。ウイスキー 1本、タバコ 100本の無税数量制限はある。公用旅券の場合、出迎えがいればほとんどノーチェックで通関できる。アナカンは免税手続後、引き取る。日常使用する電気製品などの通関は何ら問題ない。

(5) 空港内での留意点

手荷物品は手から離さないこと。押しかけるポーターやタクシーの口車に乗らないこと。空港での換金は不要である。米ドルのこまかいものは用意しておいた方が無難。

(6) 空港からのトランスポートーション

タクシーは常時待機している。普通は出迎えの車を使用。

(7) その他の留意点

外貨交換は、現金、T/C など問題ない。出迎えの人や同僚に相談すればよい。空港で行なう必要のある事項はない。

14-2 出 国 時

(1) 出国時の概要

出国時に、旅行代理店に依頼すれば、VIP ルームの使用ができる。また、空港内にレストランおよび喫茶室がある。

(2) 出国手続上の留意点

出国ビザの確認。コレラの予防接種。ザイール貨の持ち出しは厳禁。

14-3 帰国手続

(1) 帰国時に必要な事務手続

出国手続上の留意点の項に準ずる。

(2) 車の処分

邦人・知人の紹介、あるいはホテルなどに売り出しの掲示を依頼する方法がある。金額が大きいため外貨による支払いを望む場合は、余裕を持って売却手続を開始する方が無難。売却手続を取るには、輸入通関時の書類を必要とするので、大事に保管しておくこと。現在、車両登録後 2年を経過すれば、免税にて販売できる。

- (3) 家財道具の処分
後任者に売り渡す、邦人や外国人に売却するのが無難である。日本への輸送は専門業者に依頼するのもひとつの方法である。
- (4) 住宅の明け渡し
前もって家主に通知する。3ヵ月くらい前が妥当であろう。デポジットの受取りは少々むずかしい。帰国日を考えて、契約や支払いを行なった方が無難である。また、明け渡し後のホテルの予約なども必要である。
- (5) 銀行口座の閉鎖
外貨口座は、外貨で引き出しができないという大きな理由で開設はしていない。また、現地通貨口座も、ザイール貨の下落が激しく開設はしていない。

15. 私財の輸送、引き取り、購入

15-1 家財道具

(1) 輸送業者

主な輸送業者は、次のとおりである。

・AGETRAF TEL：26921～8

・AMIZA TEL：23083～4

・SOCOPA0 TEL：78566

運送、通関手続もやってくれる。

(2) 輸入手続

邦人の例はほとんどない。手続と、手元に届くまでの時間を考慮すると、ザイールの在庫品で間に合わせた方が得である。ザイール製にも良いものがある。

15-2 自動車

(1) 一般状況

輸入可能な車種については日本で発注時、現地購入の場合は代理店などに相談する。軽から大型車まで色々な車種が走っており、特に排気量は限定できない。日本の小型車クラスで十分である。できれば、最底地上高の大きなジープタイプの車種が道路の悪状況から重宝する。車検制度はない。

(2) 輸入手続

日本から新車を輸入する場合、1ヵ月強の輸送期間を要する。免税手続は、外務省に船荷証券、領収書、日本大使館の口上書を提出し、免税許可をもらったあと、業者に依頼し通関する。一般的に車両が任国到着後使用できるまでは、早くて1ヵ月強の期間が必要である。手数料および車両陸路運搬費などの費用は約20万円くらいかかるようである。発注時はアフリカ仕様の車種が無難である。

(3) 任国での購入

派遣専門家から買う場合は、名義変更、大使館員から買う場合は、名義変更とナンバープレート変更が必要である。ディーラーに日本車を注文する場合は、注文後到着まで約5ヵ月を要する。また、値段も割高になる。この場合、任国駐在の日本商社に依頼した方が賢明である。そのほかから買う場合、免税車か、税金を払うのか、書類の確認が大切である。

(4) 自動車登録

派遣専門家の場合はImport Temporaire (IT) ナンバーの取得が一般的。

外務省への免税許可申請の書類は、船荷証券（日本より）、領収書（日本より）、口上書（現地大使館）である。

OFIDA（税関）への免税許可申請の書類は、船荷証券、領収書、口上書（外務省のサイン済）、FORMULE (IT) を購入して必要事項を記入する。

マタディあるいは、ゴマでの車両引き取り手続。

キンシャサでの手続きは、まず外務省での登録をする。

すべてのサインを受けたFORMULE (IT) のコピーと口上書を提出し、承認後、登録ナンバーと書類を受け取る。

次に、Service de Contribution への車検証依頼書と外務省からの誓類の 1 通を提出し、車検証依頼（大蔵省の一部）をする。

さらに、SOZIMEZAにナンバープレートの作製を依頼。

最後に、Societe Nationale d'Assurances (SONAS) 強制保険への加入。にて 1,300cc乗用車クラスでは、約 2万 5,000円ほどである。（1年契約）

(5) 免許証取得

国際免許証が通用する。現地の免許証は日本の免許証でも手続ができる。有効期間は 5年間と長く、早目に現地の免許証に切替えた方が無難である。この手続は日本大使館でやってくれる。

(6) 保険、税金

強制保険制度があり、排気量、車種によって異なる。SONAS が受けもつが、保険金支払いまで 1年以上かかる。All Risks の任意保険もある。JICA 専門家の場合、税金は免除となっている。ちなみに関税は、2,000ccまでは56%、2,000ccを超えると 105%である。（乗用車の場合）

16. 社 交

16-1 風俗習慣

生活はきわめてのんびりしており、時間に対する観念はあまりない。仕事に関しても同様で、少しでも早くさせようとするれば、マタピシ（チップに相当）が必要になる。また、何らかの問題を解決しようとする時もこれは有効な手段となる。ザイール人の制服は中国人民服に似たアバコスという服にネクタイ代わりのスカーフを首に巻き付けている。女性は上にブラウスのようなものをまとい、下は広い布を腰巻状に巻きつけている。

食事は通常 2食である。主食はマニョック（キャッサバイモの澱粉をねりつぶしたもの）、ほかに米、魚なども食される。

宗教は、Kinbanguste（現地化したキリスト教）やカトリックが大半を占める。

16-2 パーティでの留意点

ネクタイ着用か、リラックスしたスタイルでよいのか、事前に確認すること。ほかには特別記すことはない。

16-3 来客時の留意点

日本の習慣を押しつけない限り、特に問題はない。

16-4 訪問時の留意点

アポイントメントを取ることが必要だが、必ずしも約束は守られない。

16-5 禁止されている言動

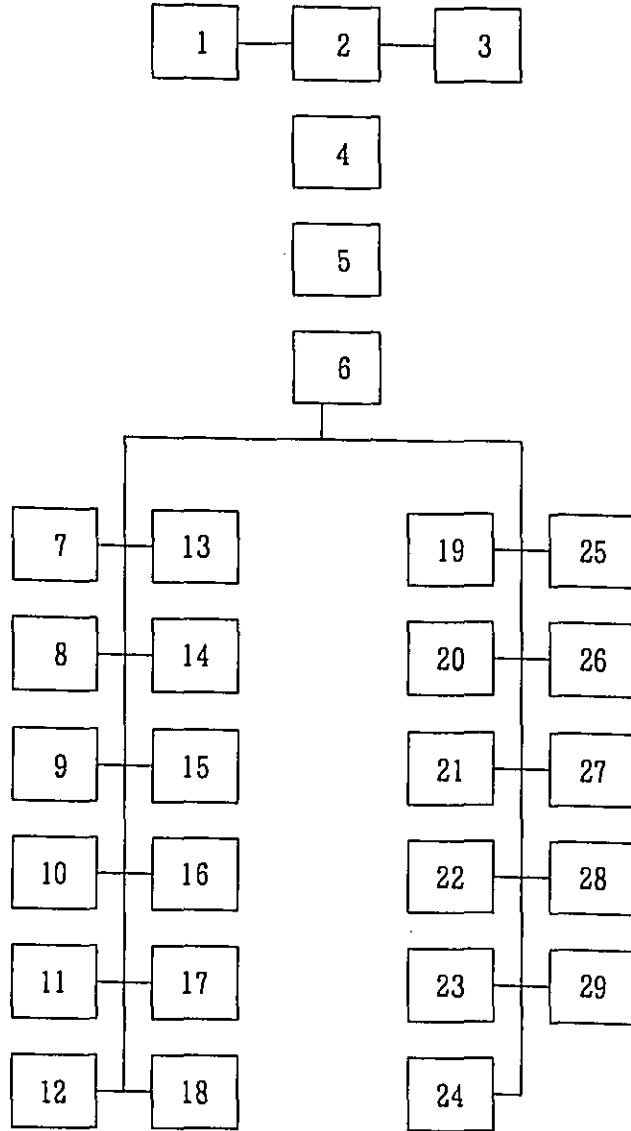
政府の批判や黒人を軽侮する言動には注意する。

17. 任国官公庁

任国官公庁リスト（1990年10月現在、番号は次ページ組織図の番号）

1. Conseil de deliberation National 立法審議会
2. President 大統領（国防・治安・在郷軍人相兼任）
3. Court Supreme 最高裁判所
4. Premier Ministre 首相
5. Vice Premier Ministre 副首相
6. Conseil Executif 行政審議会
7. Ministere des Affaires Etrangeres 外務省
8. Ministere de la defense Nationale, Securite du Territoire et Anciens Combattants 地域安全保障・復員軍人省
9. Ministere de la Justice 法務省
10. Ministere de Droits et Libertes du Citoyen 社会問題省
11. Ministere de L'Information, Arts et Culture 情報・技術・文化省
12. Ministere des Relations avec le Parlement 国会関係省
13. Ministere du Plan 計画省
14. Ministere de la Cooperation Internationale 国際協力省
15. Ministere des Finances 大蔵省
16. Ministere du Budget 予算省
17. Ministere de L'Agriculture, Animation Rurale et developpement Communautaire 農業・農村開発省
18. Ministere des Affaires Foncieres, Mines et Energie 工業・エネルギー省
19. Ministere des Travaux Publics, Urbanisme et Habitat 都市開発・住宅省
20. Ministere des Transports et Communications 運輸・通信省
21. Ministere de L'Enseignement Superieur, Universitaire et Recherche Scientifique 高等教育・大学・科学研究省
22. Ministere de L'Enseignement Primaire, Secondaire et Professionnel 初等・中等教育省
23. Ministere de la Sante Publique et Affaires Sociales 保健省
24. Ministere de L'Environnement, Conservation de La Nature et Tourisme 環境・自然保護・観光省
25. Ministere Du Travail et a La Prevoyance Sociale 労働・社会保障省
26. Ministere de la Condition Feminine et Famille 家族・女性問題省
27. Ministere de la Fonction Publique 公務員省
28. Ministere des Postes, Telephone et Telecommunications 郵政・電話・電信省
29. Ministere de la Jeunesse, Sports et Loisirs スポーツ・余暇省

図1 国家行政組織図（1990年10月現在）



18. 在外日本関係機関など

- ・日本大使館(Ambassade du Japon)

住所：B.P.1810 Kinshasa, Gombe, Rep. du Zaïre

電話：21901、21902

執務時間：月・火・木・金曜日 午前 8時～午後 0時30分、午後 2時～午後 4時30分

水曜日 午前 8時～午後 0時30分

土、日曜日 休日

- ・JETRO 電話：24877

19. 地方都市

現在、JICA長期派遣専門家が10名前後滞在している都市はない。(1990年12月現在)

任国情報をご利用の皆様へ

この任国情報は、国際協力のために赴任されるJICA長期派遣専門家、JICA職員等の方々に、任国での生活上必要な最新の情報を提供する目的で作成されました。

本書の原データは国際協力総合研修所内のデータベースに蓄積されており、新しいデータが入手され次第、逐次更新できるシステムにしております。

現在までに、下記の国々について任国情報が整備されております。

なお、政府技術協力のために赴任するJICA役職員および派遣専門家は、技術協力協定や要請文書などの外交関係により、任国への入国および滞在にあたって特別の条件が付され、一定の義務が免除されるなどの特権が付与されています。本情報はこれらの条件に基づいた赴任マニュアルです。したがってご利用はJICAの用務による業務渡航者に限らせていただいております。

また、本情報は外国人専門家という特殊なステータスによる生活ガイドであって、それぞれの国の人々の一般的な暮らしぶりを紹介するものではありません。各国の一般的な各種事情については、JICA図書館に多数資料をそろえておりますので合わせてご利用ください。

----- アジア地域 -----

1. バングラディシュ
2. ブータン
3. ブルネイ
4. 中華人民共和国
5. インド
6. インドネシア
(ジャカルタ、バンドン、ジャガジャカルタ、スマタラ)
7. 大韓民国
8. ラオス
9. マレーシア
10. ミャンマー
11. ネパール
12. パキスタン
13. フィリピン
14. シンガポール
15. スリ・ランカ
16. タイ (バンコク、チェンマイ、コンケン)

----- 中近東地域 -----

1. アルジェリア
2. バハレーン
3. エジプト
4. ジョルダン
5. クウェイト
6. モロッコ
7. オマーン
8. カタル
9. サウディ・アラビア
10. 南イエメン
11. スーダン
12. シリア
13. トルコ (アンカラ、イスタンブール)
14. アラブ首長国連邦 (ドバイ)
15. イエメン

----- 太平洋地域 -----

1. フィジー
2. キリバス
3. パプア・ニューギニア
4. ソロモン
5. ヴァヌアツ

----- アフリカ地域 -----

1. ブルンディ
2. エチオピア
3. ガンビア
4. ガーナ
5. コートジボアール
6. ケニア
7. リベリア
8. マダガスカル (アンタナナリボ、ディエゴ・ヌビス)
9. マラウイ
10. モーリシャス
11. ニジェール
12. ナイジェリア
13. ルワンダ
14. セイシェル
15. ソマリア
16. タンザニア (ダルエスサラーム、ザンジバル)
17. トーゴ
18. ザイール
19. ザンビア
20. ジンバブエ

----- 中南米地域 -----

1. アルゼンティン
2. ボリヴィア (ラ・パス、サンタクルス)
3. ブラジル
(ブラジリア、サンパウロ、リオデジャネイロ、レシフェ、ポルトアレグレ、ベレン)
4. チリ
5. コロンビア
6. コスタ・リカ
7. ドミニカ共和国
8. エクアドル
9. グアテマラ
10. ホンデュラス
11. メキシコ
12. パナマ
13. パラグァイ (アスンシオン、エンカフシオン)
14. ペルー
15. トリニダッド・トバゴ
16. ウルグァイ
17. ヴェネズエラ

任国情報コメント用紙

本書をより使い易いものとするために、皆様からの貴重なご意見（説明不足、間違い、誤字、脱字、ご要望など）をお待ちいたしております。ご記入に際しましては、任国情報に関する事のみ具体的にご指摘くださるようお願いいたします。

[送付先] 〒162 東京都新宿区市谷本村町10-5
 国際協力センタービル
 国際協力事業団国際協力総合研修所
 技術情報課 任国情報係

国名		年度	年版
----	--	----	----

氏名		年齢	歳	性別	男・女
利用区分	所属(担当)部署名	指導科目		派遣期間	
JICA役職員		/		/	
JICA専門家等					
その他		(所属先)		(当該国での滞在期間)	
住所					
電話番号			日付	年	月 日

ページ	行	内 容

国 総 研 記 入 欄					
記事		技術情報課確認印			
		データベース修正処理	課長	代理	担当
		月 日	月 日	月 日	月 日

